

Ⅱ. 飯伊地域の産業・経済構造

前回第一次リニア調査（以下、一次調査）以降の当地域の現状とその特徴をまとめる。

1. 飯伊地域の人口の状況

(1) 飯伊地域の人口の推移

飯伊地域は令和 5 年 10 月 1 日現在、人口は 149,947 人（飯田市 94,851 人、下伊那郡 55,096 人）、世帯数 59,648 世帯（飯田市 39,165 世帯、下伊那郡 20,483 世帯）。

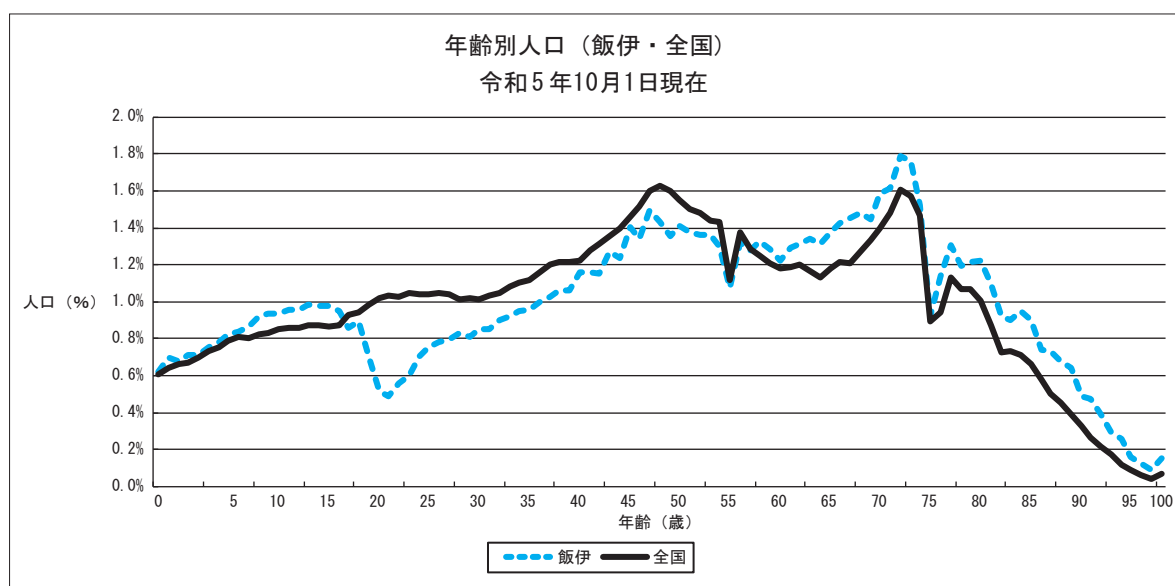
一次調査時の平成 24 年 10 月 1 日（11 年前）と比較すると、人口は 14,231 人、8.67% の減少、世帯数は 561 世帯、0.95% の増加となっている。

世帯人員（人口÷世帯数）は令和 5 年 10 月 1 日現在で 2.51 人となっており、平成 26 年（2.78 人）と比較して減少しており、世帯人員の減少傾向が見てとれる。

(2) 飯伊地域の人口特性

下のグラフは、令和 5 年 10 月 1 日現在の各歳別人口が全人口に占める構成比を各歳別に示したもので、飯伊地域と全国を比較している。

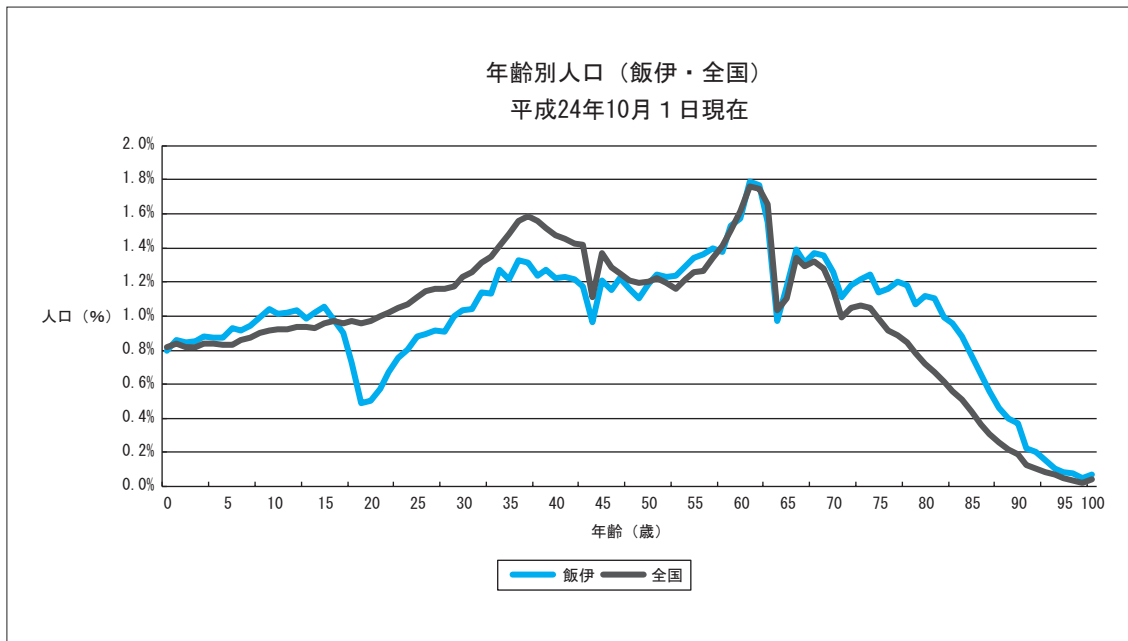
図表Ⅱ-1-(2)-1



（総務省統計局「人口推計」、長野県「毎月人口異動調査」より）

一次調査時には、平成 24 年 10 月 1 日時点（11 年前）の同じグラフを作成し、以下のような特徴を挙げていた。

図表Ⅱ-1-(2)-2



（総務省統計局「人口推計」、長野県「毎月人口異動調査」より作成）

- ①高齢者が多い
- ②50～60 歳代の構成比は全国平均とほぼ同じ
- ③18 歳前後から 40 歳代までの構成比は全国平均を大きく下回る
- ④0～18 歳までの構成比は全国平均を上回る

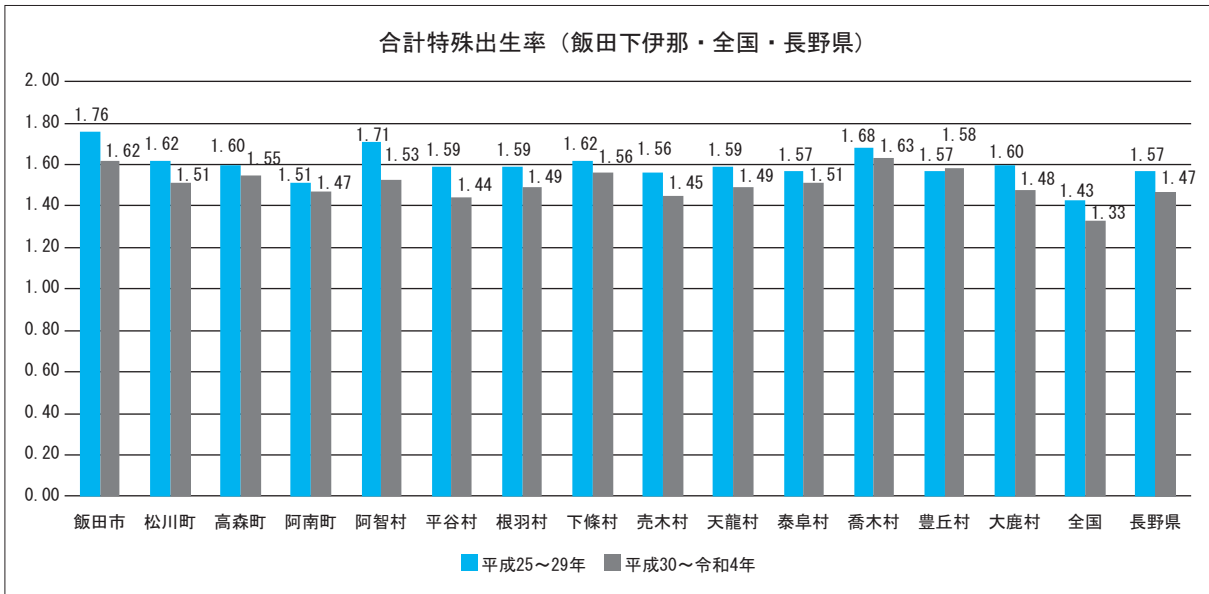
これを踏まえて今回のグラフを見ると

- ①高齢者、特に 60 歳以上は、全国平均を全年齢で上回っている
- ②50 歳代の構成比については全国平均を下回っている
- ③19～59 歳までの構成比が全国平均を下回っている（特に 22 歳（飯伊 0.52%、全国 1.02%）、23 歳（飯伊 0.49%、全国 1.03%）では、全国平均の半分程度の構成比にとどまる）
- ④0～18 歳までの構成比は全国平均を上回る

一次調査時から 11 年経過して、構成比が全国平均を下回る世代が 50 歳代まで拡大していることが分かる。一次調査でも指摘したところであるが、10 代後半から 20 代前半にかけて、4 年制大学のない当地域を進学等によって離れ、その後就職などによって地域外へ居住する人数が多いことが影響しており、期間経過によってその世代が拡大していると考えられる。反対に、60～75 歳の構成比は、一次調査と比較して全国平均を上回るようになっている。ただ、11 年前の 49～64 歳の総数と、令和 5 年の 60～75 歳の総数を比較すると 2,000 人程度減少していることから、この世代の大規模な人口回帰が起きたというわけではなく、59 歳までの構成比が小さくなったことで、相対的にこの世代の構成比が大きくなっていると考えられる。

0～18 歳までの構成比は全国平均を上回っている点（飯伊 16.08%、全国 14.89%）については、一次調査と変わっていない。

図表Ⅱ-1-(2)-3



（厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」より作成）

当地域の合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子供の平均数）は、全市町村で全国平均を上回っており、11市町村で長野県平均を上回っている。

ただ、その内訳をみると、年齢が小さくなるほど全国平均との差が縮小（0～5歳：飯伊 4.17%、全国 4.02%、6～11歳：飯伊 5.17%、全国 4.81%、12～18歳：飯伊 6.74%、全国 6.05%）しており、近年は当地域でも少子化の流れが強まっていると考えられる。

(3) 「子どもを産み育てやすい地域」の現在

一次調査において、当地域の各市町村の合計特殊出生率（平成 20～24 年）を縦軸に、6 歳未満世帯員のいる非核家族と 6 歳未満世帯員のいる核家族との割合（平成 22 年国勢調査より算出。核家族でない世帯が多いほど右側に位置する）を横軸にプロットしたグラフを作成した（図表Ⅱ-1-(3)-2）。

このグラフを直近のデータ（合計特殊出生率（平成 30～令和 4 年）、令和 2 年国勢調査）で作成した（図表Ⅱ-1-(3)-1）。

図表を比較すると、直近のデータの方が 6 歳未満世帯員のいる非核家族の割合が減少し、全国平均に近づいてきている様子が分かる。直近の両データの相関係数は 0.429 でやや相関関係があるといえ、一次調査でも指摘したように、世代間で協力して子育てを行っている家庭が当地域には比較的多いことが、合計特殊出生率の高さの要因の一つとなっている可能性はある。

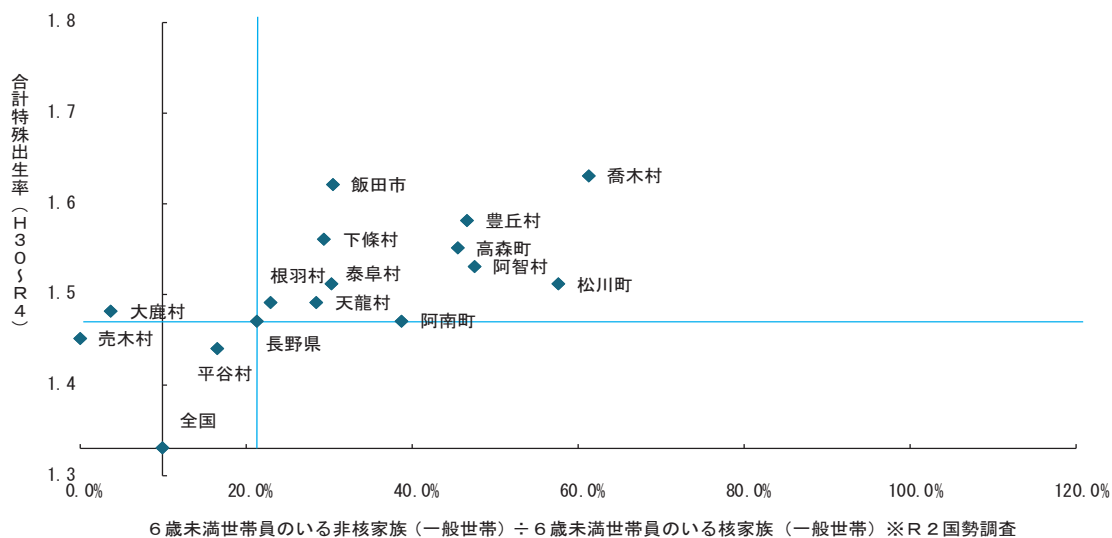
ただ、6 歳未満世帯員のいる非核家族÷6 歳未満世帯員のいる核家族の割合については、当地域で最も人口の多い飯田市において平成 22 年から令和 2 年の 10 年間で 18.3 ポイント減少（48.7%→30.4%）している（※核家族 10 世帯に対して、非核家族 3 世帯の割合）。

長野県（32.8%→21.3%）、全国（17.1%→10.0%）との差は縮小傾向にあり、当地域の利点である「世代間での協力した子育て」が失われつつある状況が見てとれる。直近

の合計特殊出生率において、飯田市では1.62に低下しており、「世代間での協力した子育て」の減少が影響を与えていることも考えられる。

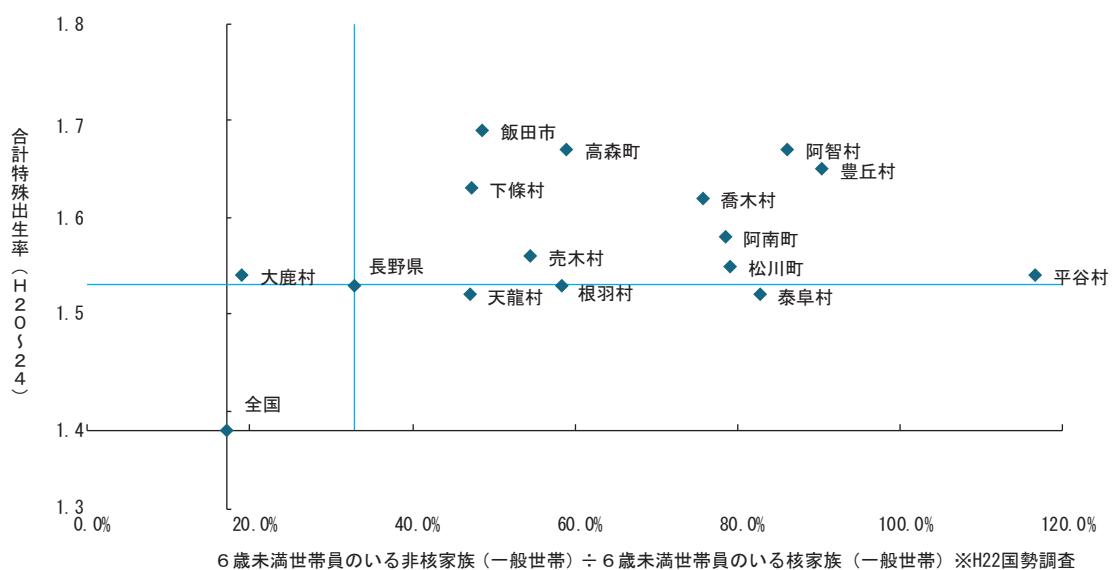
図表Ⅱ-1-(3)-1

合計特殊出生率と6歳未満世帯員のいる非核家族の関係（R6調査）



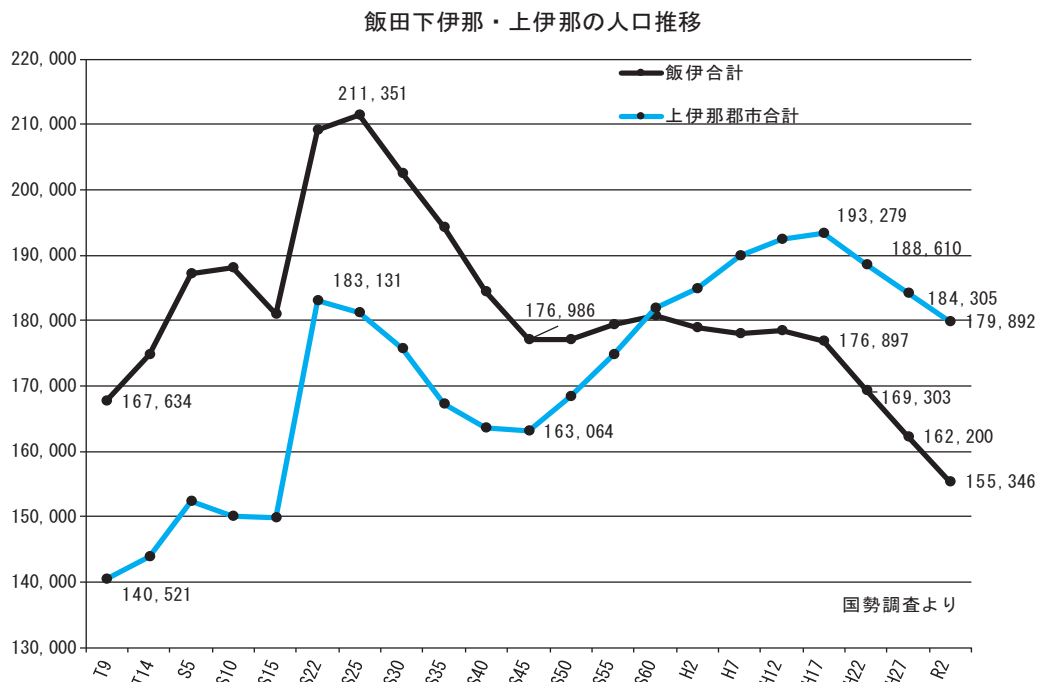
図表Ⅱ-1-(3)-2

合計特殊出生率と6歳未満世帯員のいる非核家族の関係（H28調査）



(4) 上伊那地域（隣接地域）との比較による当地域の人口特性

図表Ⅱ-1-(4)-1

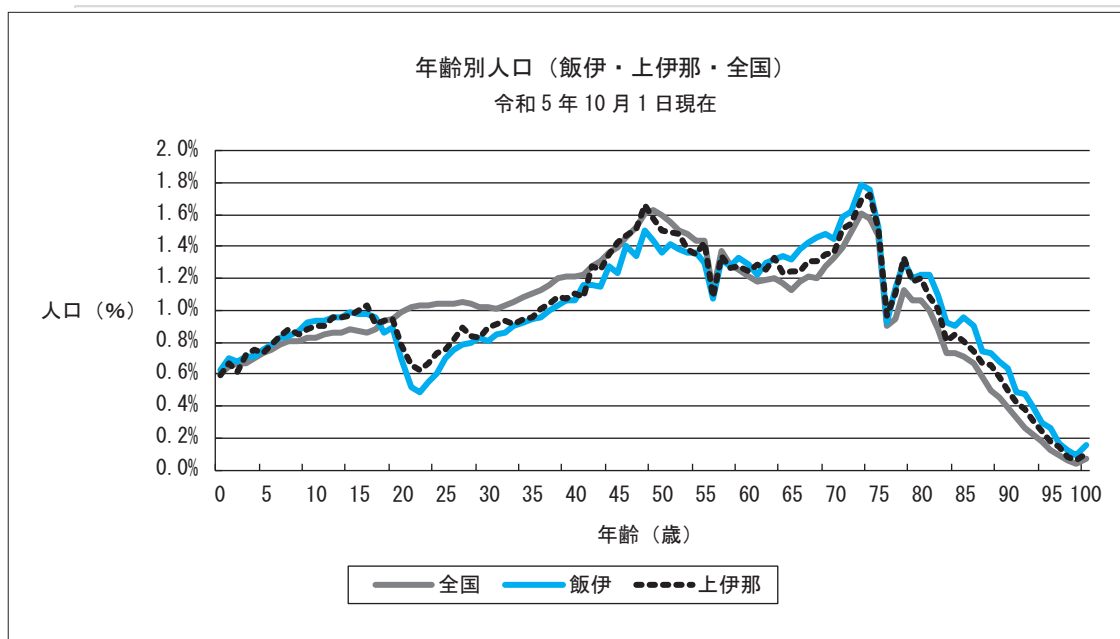


次に、当地域の人口特性を、隣接する上伊那地域との比較で見る。

図表Ⅱ-1-(4)-1 では一次調査時と同様に、国勢調査による人口推移（大正9～令和2年）を飯伊地域と上伊那地域で比較している。

一次調査時以降（平成27～令和2年）で見ると、飯伊地域と上伊那地域の人口はともに減少しているが、飯伊地域の方が減少幅が大きく、上伊那地域との人口差は拡大している。

図表Ⅱ-1-(4)-2



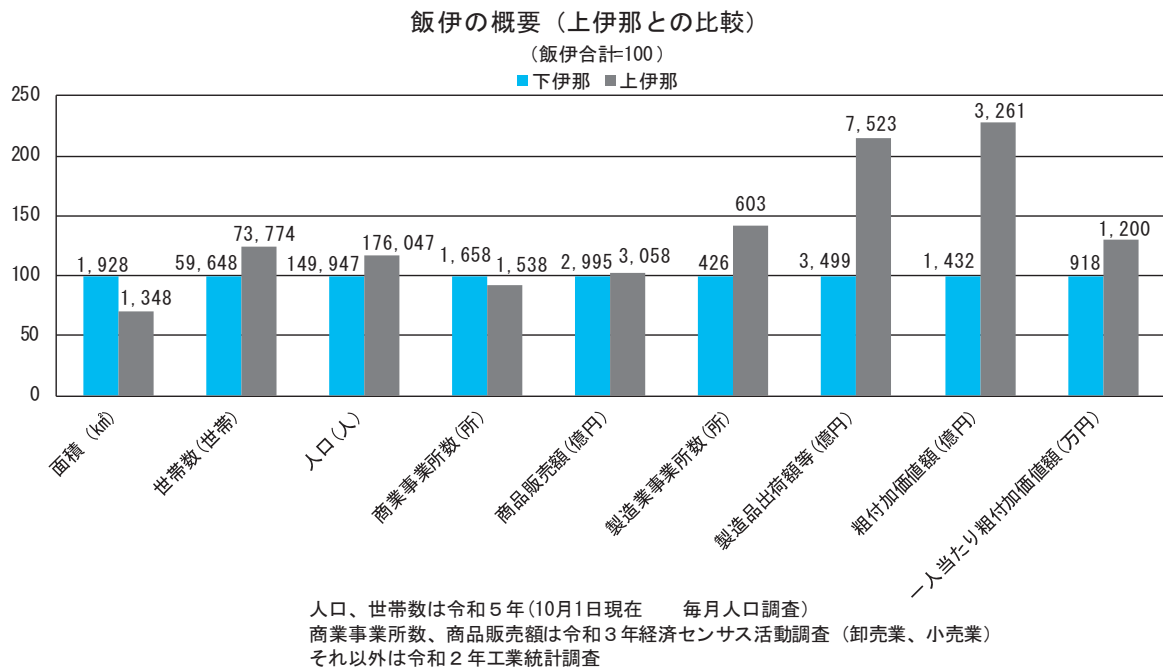
（総務省統計局「人口推計」、長野県「毎月人口異動調査」より作成）

また、図表Ⅱ-1-(4)-2 で示した飯伊と上伊那との人口の年齢別構成比を比較すると、全体としては 20 歳代前半で一旦落ち込んだ後に徐々に構成比が上がっていく形は共通している。ただ、18 歳以下ではほぼ同じも、20～55 歳頃までは上伊那の比率が高いことがわかる。またその分、上伊那の方が 60 歳以上の比率は低くなっている。

上伊那にある 4 年制大学は信州大学農学部、長野県看護大学のみであり、4 年制大学のない飯伊と同様に 10 歳代後半～20 歳代前半の人口流出が起きていることが推察されるが、その後の年代では飯伊を上回る比率で推移しており、若年層の回帰（もしくは流入）が 30 年間超の期間に亘って飯伊よりも多かったということになる。

(5) 上伊那地域との世帯数、人口、商業、製造業の比較

図表Ⅱ-1-(5)-1



両地域の産業について、直近のデータから、面積、世帯数、人口および商業、製造業の面で比較したものが、図表Ⅱ-1-(5)-1 である（飯伊地域を 100 としたときの上伊那の状況を示している）。

一次調査でも同様のグラフを作成しており、平成 26 年 10 月時点では上伊那地域の方が世帯数では 17%、人口では 13%多かったが、令和 5 年 10 月時点では上伊那地域の方が世帯数で 24%、人口で 17%多くなっており、その差は拡大している。

商業については、平成 26 年時点で商業事業者数は上伊那地域の方が 4%程度少なく、商品販売額は上伊那地域の方が 11%高かったが、令和 3 年時点では、商業事業者数は上伊那地域の方が 7%程度少なく、商品販売額は上伊那地域の方が 2%高く、商品販売額については差が縮まる結果となった。

製造業については、一次調査においても上伊那地域の方が事業所数、製造品出荷額等、粗付加価値額、従業者一人当たり粗付加価値額すべてで飯伊地域を上回っていたが、今

回調査（令和２年工業統計調査）でも同様の結果であった。特に、製造品出荷額等、粗付加価値額については飯伊地域の２倍超となっており、一次調査と比較してもその差は拡大している。

一次調査で、両地域の製造業に関する産業規模、産業構造の違いが、この差につながっていると指摘した。地域間の差、特に製造業では拡大しているように見えるが、どちらの地域でも人口減少という課題を抱えており、今後はリニア時代に向けてどのように協力体制を作れるかが重要ではないか。

(6) 飯田市の社会増減の特徴

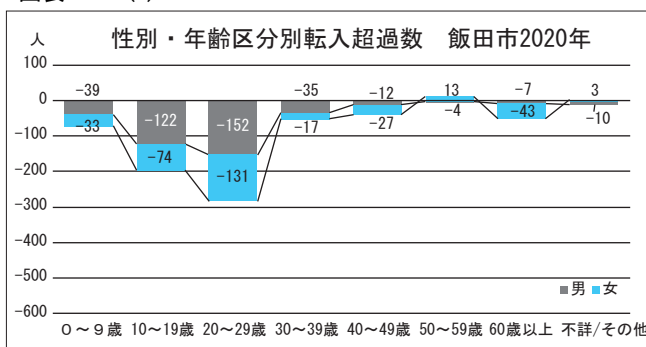
この項においては飯田市の社会増減の特徴について触れてみる。

総務省 HP（e-Stat）からコロナ禍が始まった 2020（令和２）年と、コロナが５類に変更となった 2023（令和５）年の県下自治体の人口異動を、年齢区分別、男女別に転入・転出データを取得した。

2020（令和２）年の飯田市は、50～59 歳区分がプラスの他は全年齢区分が転出超。10～19 歳区分もさることながら、20～29 歳区分もそれを上回り転出超となっている。従来は 40 歳台後半辺りから徐々に戻りがあり、リタイア後都会の人が移り住んでくる、というイメージがあったが実態はそうではないことが判る。コロナ下の 2020（令和２）年であることを考慮し、2019（令和元）年、2018（平成 30）年についても確認したが、ほぼ同様の傾向であった。

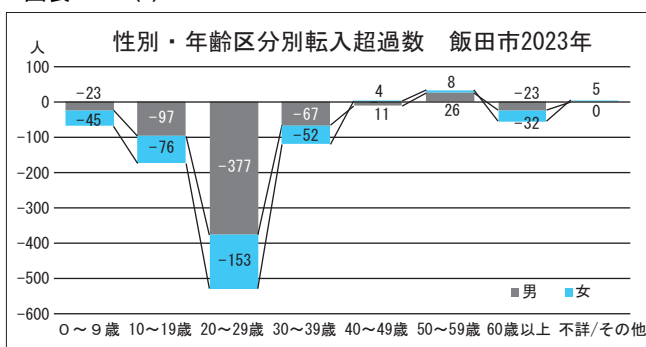
2023（令和５）年では、20～29 歳区分の減少幅が拡大し、特に男性の転出が拡大している。

図表Ⅱ-1-(6)-1



総務省 第１表 年齢、男女、移動前住所別転入数、第２表 年齢、男女、移動後住所別転入数（総務省 HP）より作成（以下同様）

図表Ⅱ-1-(6)-2



2. 県下各市町の人口の状況

同様に県下主要市町の転入超過数のグラフを右に示す。自治体毎の状況を、以下に区分してその特徴をみる。

- ① 0～9歳の乳幼児・学童世代
- ② 10～19歳の就職・進学移動要因を伴う学齢世代
- ③ 20～29歳の大学・新社会人世代
- ④ 30～39歳、40～49歳、50～59歳の働き盛り・現役世代
- ⑤ 60歳以上のリタイア後世代

(1) 軽井沢町、佐久市

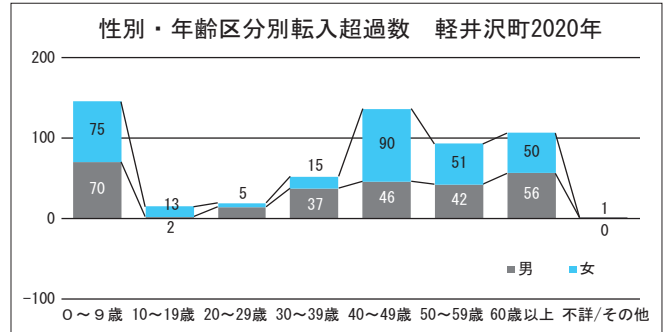
2020（令和2）年の軽井沢町は、②、③は辛うじてというレベルながら、全年齢区分で転入超となる。①の転入超数が全区分で最も多く（不明/その他区分は考慮しない、以下同じ）、家族での移住が相当あるという状況が窺われる。

一方で、2023（令和5）年は②、③は転出超に転じており、その他の区分でも転入超が減少している。前後の年を見ると、2020（令和2）年の転入超が目立って多く、2020（令和2）年が特殊だった可能性が考えられる。

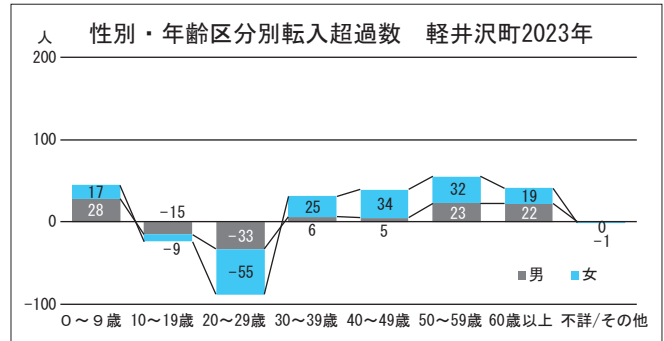
2020（令和2）年の佐久市は、②、③は転出超となっているが、他の年齢区分は転入超である。30～39歳区分が最も転入超が多く、40～49歳区分がそれに続く。①の転入超も多く、働き盛りの子育て世代が移り住んでいるイメージがある。

2023（令和5）年では、①、④の転入超は続いている一方で、②、③の転出超が拡大している。③の転出超については2020（令和2）～2021（令和3）年では100人未満となっているが、2019（令和元）年は200人超、2022（令和4）年でも160人超となっており、コロナ禍によって③の転出が抑えられていた可能性が考えられる。子育て世代の移住によって注目される佐久市であっても、若年層をつなぎとめることは容易ではないといえる。

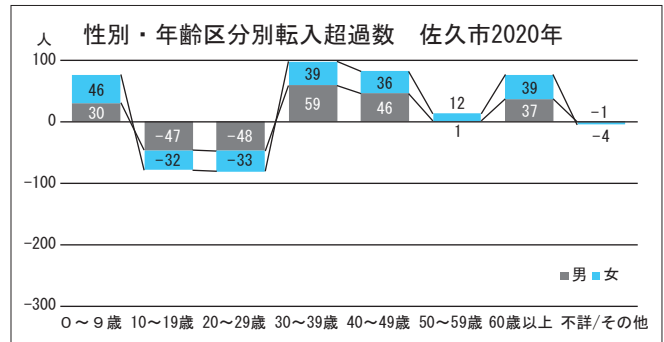
図表Ⅱ-2-(1)-1



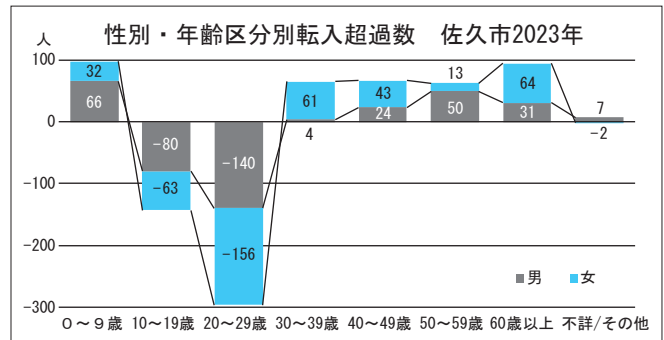
図表Ⅱ-2-(1)-2



図表Ⅱ-2-(1)-3



図表Ⅱ-2-(1)-4

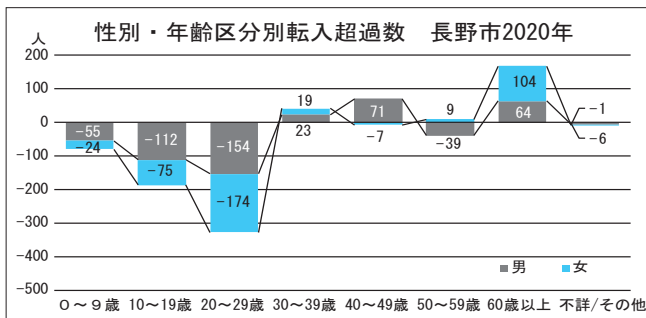


(2) 長野市

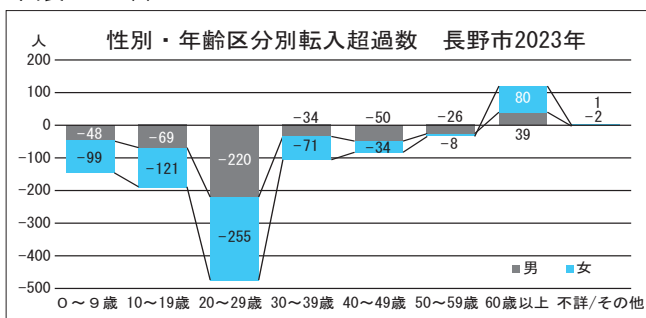
2020（令和2）年の長野市は、①は減少、②も減少で、③が最も減少数が多い、という状況は飯田市と同様。④現役世代は全体として転入超。⑤の増加数は全区分で最も多い。

2023（令和5）年は①、②、③の減少傾向に変化はないが、①、③で減少幅が拡大している。また、2020（令和2）年には転入超だった④も転出超に転じており、転出超の流れが強くなっているように見受けられる。

図表Ⅱ-2-(2)-1



図表Ⅱ-2-(2)-2

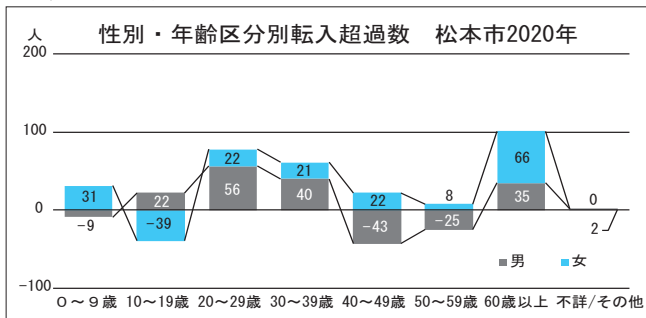


(3) 松本市

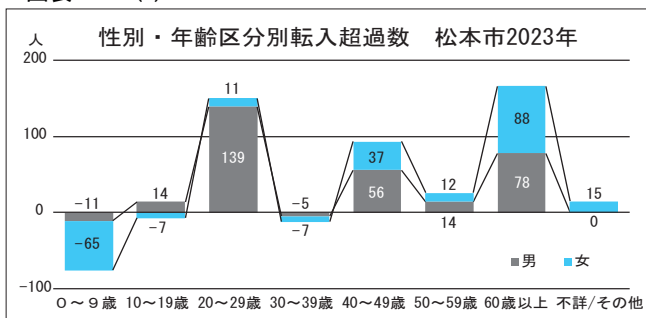
2020（令和2）年の松本市は①は増加、②は男性が増加で女性が減少となる。4年制大学などにより男性が転入超となるものの、女性が転出超となるのが松本市の特徴となる。③は増。④では男性が減少の区分があるが、女性は各区分で転入超となっており、働く世代の女性は各区分で転入超。⑤は松本市でも全区分通じて転入増加数が最も多い。

2023（令和5）年を見ると、③の男性の転入超が際立っており、就職に伴って男性が転入してきている様子が窺え、長野市とは違った人口異動の形となっている。

図表Ⅱ-2-(3)-1



図表Ⅱ-2-(3)-2

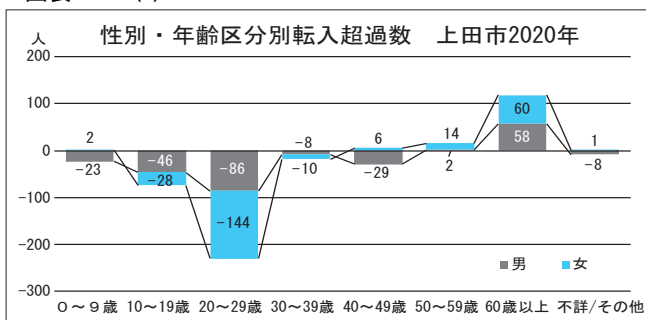


(4) 上田市

2020（令和2）年の上田市は、①はわずかに減少、②はやや減少、③が最も減少数が多く、④の増減数は僅かである。⑤世代は全区分で最も増加数が多い。長野市と似通った動きとなっている。

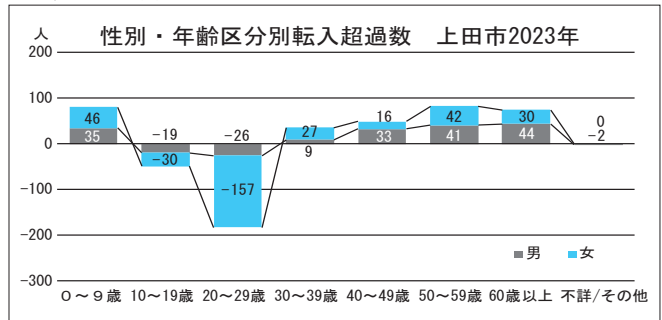
2023（令和5）年は、①が増加に転じ、②、③の減少幅が縮小、④も増加幅が拡大

図表Ⅱ-2-(4)-1



大しており、転出の動きがやや緩やかになったように見える。ただ、③の女性の転出超は変わらない。

図表Ⅱ-2-(4)-2

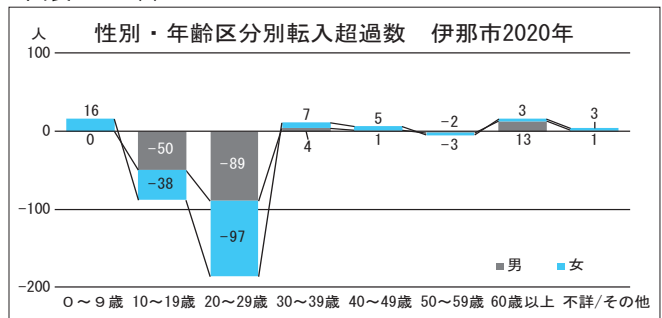


(5) 伊那市

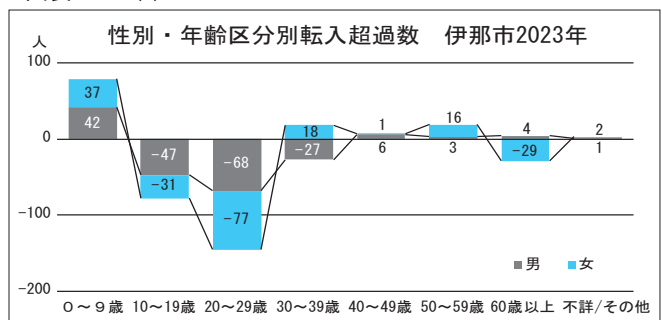
2020（令和2）年の伊那市は①が微増。②、③が減少で、③が最も減少数が多い。④の変動数は極めて少ない。⑤は増加してはいるがそれほど多くない。傾向としては飯田市と似通っているといえる。

2023（令和5）年は、①が大きく増加しており、③の減少幅が縮小している。また、⑤で女性の転出超が拡大している。

図表Ⅱ-2-(5)-1



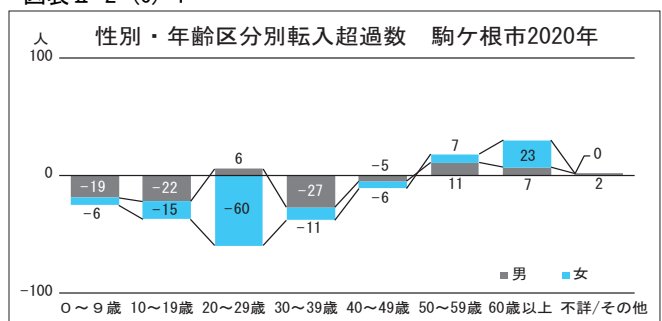
図表Ⅱ-2-(5)-2



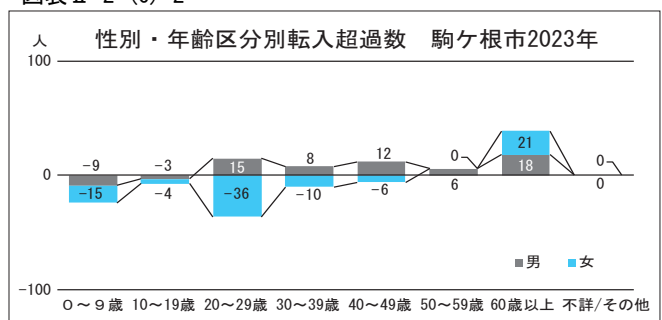
(6) 駒ヶ根市

人口規模が小さいこともあって、全般に増減幅は少ない。2020（令和2）年で見ると、①、②はやや減少。③は男性が増加、女性が減少。④は全体として減少ではあるが、多くはない。⑤は増加となっている。2023（令和5）年で見ると、③の減少幅が縮小しているが、全体的な傾向には大きな変化は見られない。

図表Ⅱ-2-(6)-1



図表Ⅱ-2-(6)-2



以上から、県下主要市町では、①0～9歳区分は全般的にやや減少、②10～19歳区分は進学等により多くの自治体で減少は免れていないが、松本市の例外もある。

③20～29歳区分は、主要市において最も減少幅が大きい区分となっているが、松本市や軽井沢町、佐久市のような例外もある。若い人の就労状況によるものか。④30～39歳区分から50～59歳区分までは小幅な増減といえるが、軽井沢町は人口規模に比べるとかなり大幅な増となっている。

また、2020（令和2）年と2023（令和5）年を比較してみると、全体的に2020（令和2）年の方が転出が抑えられており、2023（令和5）年にコロナが5類に変更になったのに合わせ、転出が拡大している様子が見てとれる。

3. 飯田市の特徴の背景

以上の県内主要市町の社会増減の特徴を踏まえながら、飯田市の特徴について以下で考察する。

(1) 60歳以上の社会増減と生産年齢人口比率との関係

図表Ⅱ-1-(6)-1に戻ると、飯田市の60歳以上区分では、60歳以上で社会減となっているのは、女性の転出が多くを占めている。

2018（平成30）年から2020（令和2）年の3カ年における60歳以上の転入超過数は、男性はそれぞれ+11人、+16人、△7人と、増加もしくは一桁の減少を示しているのに対し、女性はそれぞれ△33名、△31名、△43名で、偏に女性の転出によることが判る。

これについては市内独居高齢者の約68%が女性（飯田市健康福祉部長寿支援課）であり、この方々がこれまでの独居状態から次のステップへの異動が社会増減となって表れていると考えられる。

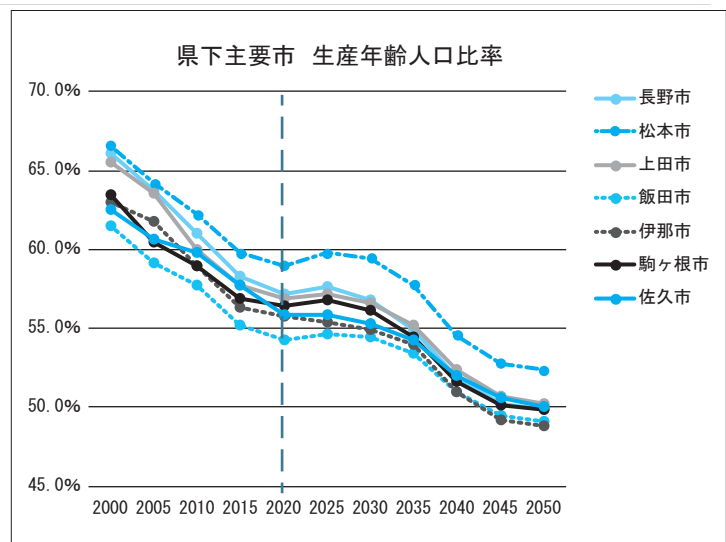
図表Ⅱ-3-(1)-1

一つの要因として「働き盛り世代の長年にわたる当地域からの流出により、高齢者をこの地域内で支えられなくなり、流出を招いているのでは」を考える。

右グラフは総人口に占める生産年齢人口比率で2020（令和2）年までは国勢調査による実績値、それ以降は予測値である。

2020（令和2）年時点の飯田市の7市中最下位。グラフの各市の順位がそのまま、60歳以上区分の転入超過数の順位を表しているかの状況を示している。相関係数で見ても、60歳以上の社会増減数と生産年齢人口比率は0.74という強い相関を示している。

飯田市を含む当地域においては、「若年層の地域外への流出により、高齢化率が高い」という文脈で説明されることが多いが、実数では高齢者も地域外へ流出しており、それが生産年齢人口の減少に影響を受けていると考えられる。



・2020年までは国勢調査に基づく実数値

・2025年からは国立社会保障・人口問題研究所の予測値による

(2) 外国人人口の推移

もう一点、飯伊地域における外国人人口の推移について述べる。近年における外国人人口は、コロナ禍で減少となった令和2～3年を除けば、前年を上回る形で推移しており、令和5年にはすでにコロナ前の水準を超えて3,302人となっている。

人口全体における外国人の占める割合で見ても、平成27年には1.68%だったものが、令和5年には2.16%まで上昇している。

また、外国人の国籍別に見ると中国人の人口が多く、次いでフィリピン人が多いことが分かる。ただ近年では人数、割合ともに減少しており、その一方でベトナム人の人数が急激に増加している。また、その他の部分については飯伊地域におけるデータはないが、長野

県全体ではインドネシア、台湾、ネパール国籍の人口が増加している。

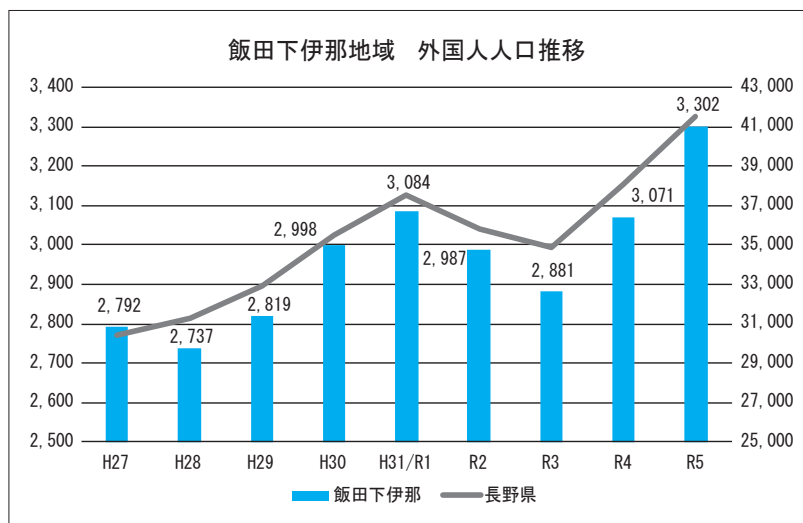
在留資格別では、やはり飯伊地域におけるデータはないものの、長野県全体では令和3年から令和4年にかけて特定技能1号（+1,275人）、技能実習1号（+2,199人）の人数が増加している。

飯伊地域の人口減少が避けられない状況の中、外国人のさらなる活躍に期待する声は多いが、現時点においても外国人の存在が地域にとって欠かせなくなっている状況であることは、この数値からも窺い知れる。

4. 飯伊地域の人口に関するまとめ

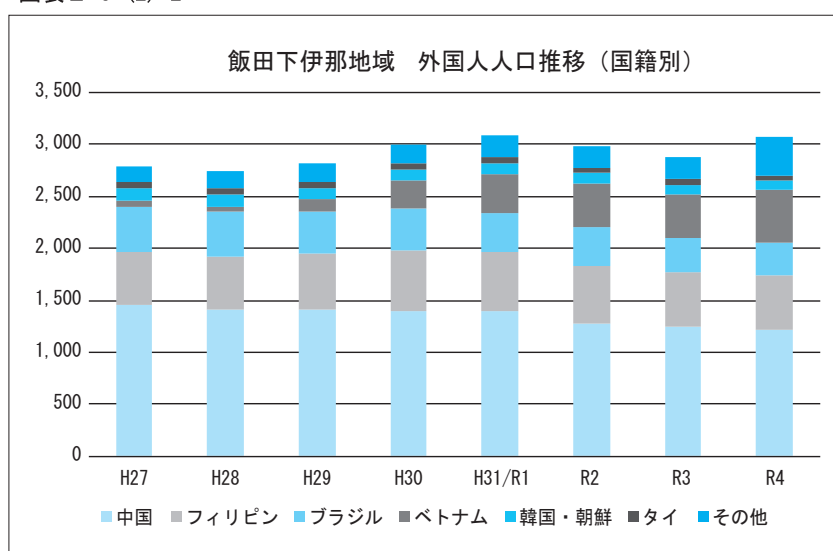
以上、飯伊地域の人口動態について述べてきた。一次調査時では、「地域特性としての、子供を産みやすく育てやすい環境要因を伸ばしていくことができれば、子供の数が大きく伸びる要因となる」と述べたが、コロナ禍を経て少子化が全国的に加速する中で飯伊地域の子供の割合も全国平均に近づいている状況が判明した。また、一次調査時に「定住人口増には産業振興が重要な要素」と指摘しており、その通りではあるが、全国的に

図表Ⅱ-3-(2)-1



図表Ⅱ-3-(2)-2

(長野県「外国人住民統計」より作成)



(長野県「外国人住民統計」より作成)

人口減少が進んでいく中で、従来型の産業振興のみによって定住人口を増加させることは難しいと考えられる。

コロナ禍が明けた令和6年の段階においても事業者の人手不足感は強いものがあるが、生産年齢人口は今後さらに減少していく予測となっており、リニア開通時までの産業振興、地域振興を考えていくうえで必要となる視点について、以下述べたい。

①学卒者の回帰率向上

本章冒頭の年齢別人口構成比を見ても分かる通り、飯田下伊那地域で育った子供は高校卒業と同時に地域を離れ、そのうち半数超（近年では約6割）は地域に帰ってきていない状況が長年に亘って継続している。全国的に人口が減少している現代において、リニア開通による他地域からの人口流入に過度な期待はできないと考えられ、やはり地域で生まれ育った若者をいかに地域に呼び戻すか、という視点が必要になってくると思われる。「この地域には何もないから、外（都会）へ行け」と年長者から言われたとの話は多く聞くが、その考えを改め、リニア開通時にこの地域を担っていく若者をいかに増やすか、ということを我々一人一人が真剣に考えなければならないのではないかな。

②外国人人材のさらなる受け入れ

飯田下伊那地域の外国人人口は令和5年で約3,300人、割合でも全人口の2%を超えており、住民というだけでなく労働力という意味においても、既に地域にとって大きな存在となっている。人口減少が今後加速していく中で、外国人をどのように地域に受け入れ、活躍してもらうかは重要な視点となろう。最近の円安の影響によって、外国人にとって日本国内で働くことのメリットが薄れてきているとの指摘もあり、外国人人口がこれまでのように増加していくかは不透明ではあるが、リニア開通を見据え、外国人にいかに選ばれる地域となるか、という視点も求められるのではないかな。

③DX（デジタルトランスフォーメーション）の活用による産業の効率化

人口減少への対応という点では、DX（デジタルトランスフォーメーション）の活用も必須になってくる。学卒者の回帰率向上や、外国人人材の受け入れが進んだとしても、人口減少の大きな流れ自体は止めることはできない。コロナ禍によってDXという言葉はかなり浸透してきており、今後は生成AI等のさらなる発展によって、産業の効率化はより加速していく可能性がある。事業所単位においてはもちろんのこと、住民、行政なども一体となって効率化を進めていく視点が求められる。それによって地域の利便性が向上すれば、リニア開通時における地域の強みともなる可能性もあろう。

5. 飯伊地域の経済構造

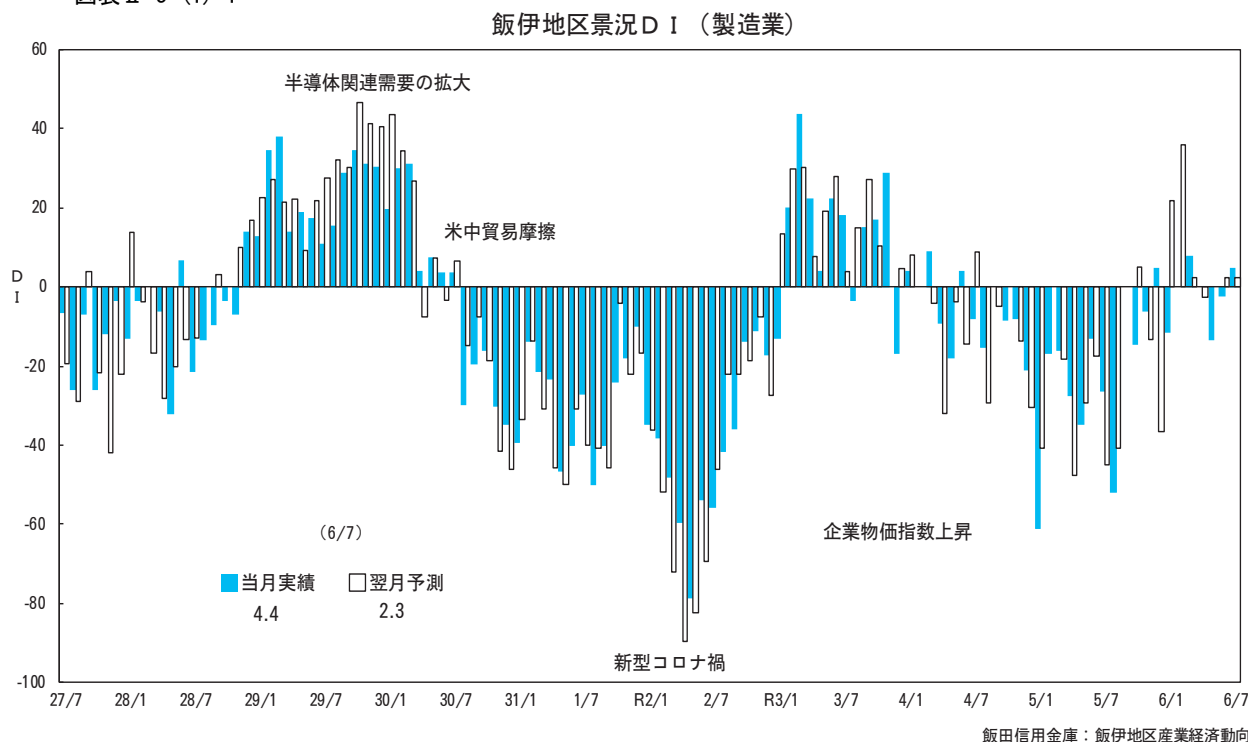
～一次調査以降の動向・特徴、リニア時代に向けて～

(1) 飯伊の景況の動向

一次調査（平成 27 年度）以後の、当金庫「飯伊地区産業経済動向」において毎月とりまとめている景況 D I の推移を振り返る。

(ア) 製造業

図表Ⅱ-5-(1)-1



平成 28 年中はアベノミクス効果などにより、緩やかな回復基調が続いていたものの横ばい圏で推移していたが、平成 29 年に入ると半導体関連などを中心に景況感が好転した。

平成 30 年以降、米中貿易摩擦のあおりを受けて当地域製造業者の景況感も悪化。この時期「中国関連の設備が下降」「米中貿易摩擦の影響は最悪」など、「中国における米中貿易摩擦の影響が国内販売でも出ている」などの声が寄せられていた。

それに加え、令和 2 年からコロナ禍の影響が出始めた。「中国向け輸出が止まっている」など中国向け輸出が減少したとの声の他、「中国からの部材停滞」など中国国内の事情による供給制約を指摘する声や、食品など主に国内消費向けの業者からも「イベント、テーマパーク、土産物が減少」など、業種を問わず広く影響を指摘する声が寄せられ、景況感はもう一段悪化した。

令和 3 年初め頃になると、コロナ禍の終息、経済社会活動の正常化に向けた動きがみられるようになり、輸出向けを中心に景況感の回復傾向が見られた。

またこの時期、サプライチェーンの混乱もあって、「ワールドワイドで鋼材、樹脂材、電子部品等の入手が困難となってきた」など原材料の入手困難を指摘する声が多く聞かれるようになる。

それと同時に「普段取引のない業者から調達することもあり、単価上昇の一因」など

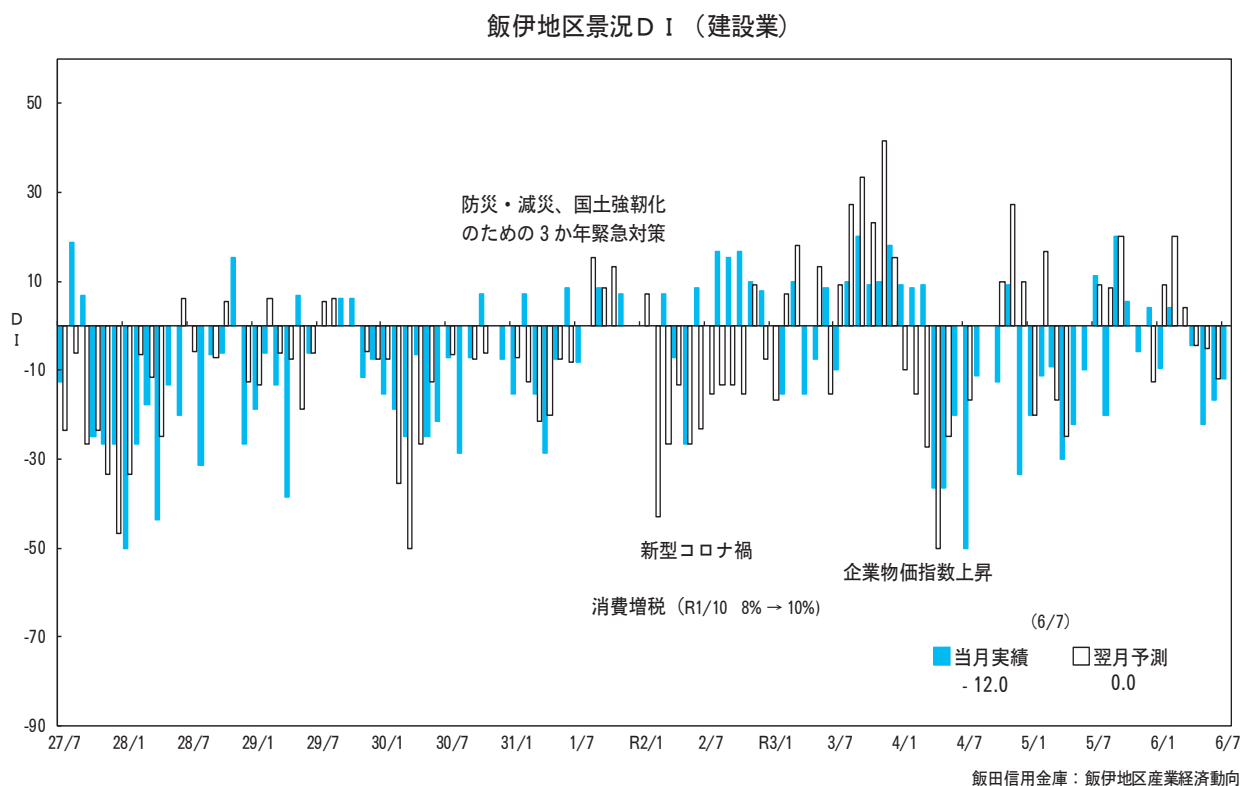
原材料価格の高騰を指摘する声が多く聞かれるようになった。この時期から始まる円安の影響もあり、原材料高の状態は令和6年8月現在も継続している。

令和5年になると、半導体市場の低迷に引っ張られるように、当地域の製造業DIも低下したが、令和6年に入ると輸出向け半導体関連の回復もあって、徐々に回復傾向がみられる。

令和3年度の長野県最低賃金が前年度に比べ28円上昇して以来、令和6年度の長野県最低賃金も前年度に比べ50円上昇するなど政策の後押しもあり、近時は賃金の上昇傾向が当地域でも明らかになっている。こうした人件費の増加や原材料価格の上昇を販売価格に転嫁する各業者の努力も続いている。

(イ) 建設業

図表Ⅱ-5-(1)-2



公共事業の発注が年度後半に活発化することから、例年年度初めから中盤くらいまで建設業の景況感は停滞するが、平成31年頃から令和4年くらいまでの景況感は、それ以前に比べて停滞の谷が浅く、また景況感が良いとの回答も増えている。

平成26年に策定された国土強靱化基本計画を受け、平成30年度から開始された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の影響が多少遅れて当地域にも現れ、県、市の災害関連工事の発注が増加し、現在でも比較的堅調に推移していることも理由の一つではないかと推測される。

平成26、27年度の住宅着工戸数は、平成26年の消費増税前にあった駆け込み需要の反動もあって少なかったが、平成29年辺りから増加し始めた。この時期調査先からも「同業も大きな工事こそ少ないが、住宅やリフォームなど仕事はあるのでは」などの声が寄せられ、これらの事情も景況感に一定の影響があったように思われる。

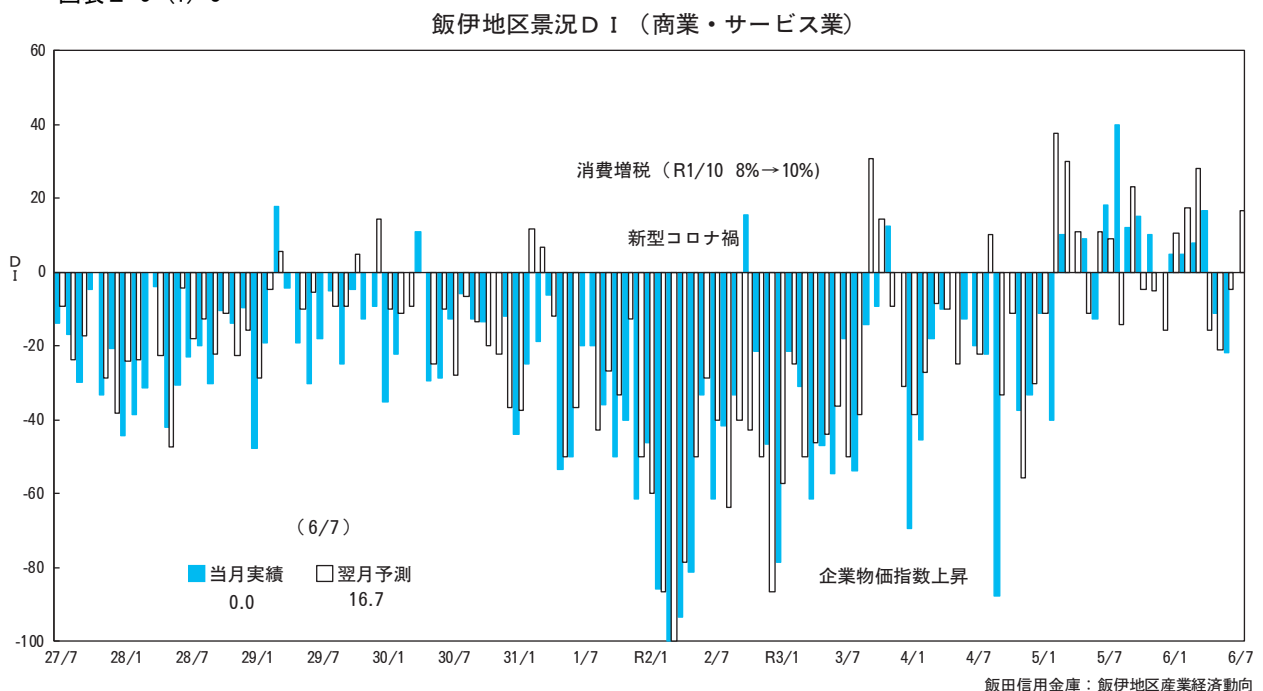
令和元年10月に消費増税が10%に引き上げられたが、前回消費増税のあった平成25年の直前に当地域でも見られた駆け込み需要は、今回はあまりなかったとの声が多い。

また、建設業における新型コロナ禍の影響は、このグラフからは明確ではないが、調査先からは、「設備投資に様子見の姿勢」との声も聞かれていた。

令和4年になると、景況感の悪化の谷が深くなっている。令和3年初頭から木材を始めとする各種資材価格が急激に上昇しており、また納入も不安定になったが、こうした事情が景況感に影響を与えたものと思われる。現時点でも資材価格は、製造業と同様、高止まりしているとの声が多い。

(ウ) 商業・サービス業

図表Ⅱ-5-(1)-3



長引くデフレ下にあって、平成26年の消費増税（8%）などで消費意欲が振るわず悪化していた景況感は、平成29年に入ると、製造業の業績が上向き始めたことや住宅着工戸数がやや回復し始めたことなどに呼応するかのようになり、弱いながらもやや持ち直しの動きがみられていた。

平成31年に入ると景況感の悪化がみられる。この間、令和元年10月に消費税率が10%に引き上げられ景況感にも影響があったが、それに加えてこの時期の悪化の際は、「配送費が大幅に上がりそう」「仕入単価が上がる予定」などの声が寄せられ、依然消費が弱含んでいる中で消費増税を機に仕入等が上昇したことの影響が大きかったように思われる。

そうした状況下、コロナ禍が襲来する。

令和2年2月には、「厳しいというより、今後経営できるかどうか瀬戸際の状況」など、業種を問わず、すべての調査先から深刻な声が寄せられた。

行動制限の不実施や全国旅行支援が始まった令和4年半ば過ぎから、地域のコロナ感染者の増減に影響されながらも、徐々に景況感の持ち直しの動きがみられるようになり、令和5年に入ると5月の新型コロナ感染症5類移行など、脱コロナの動きが本格化する

に従い、リベンジ消費などにも影響されて景況感が好転する。

この頃からサプライチェーンの混乱や円安など様々な事情による物価の上昇を伝える声が多く寄せられるようになったが、近時の景況感は安定した動きが続いている。

(2) 飯伊地域の産業の状況

(7) 飯伊地域の民営事業所の状況

(a) 飯伊地域の事業所数と、開・廃業率の推移（平成 21～令和 3 年）

平成 21 年以降、飯伊地域の事業所数は趨勢的に減少している。

令和 3 年は、一次報告書発行時である平成 28 年と比べ、6.3%減少している。

特にコロナ禍をまたぐ令和元年～3 年の減少率は 9.6%で、各経済センサス間での減少率が最も高くなっている。

この間の飯伊地域の廃業率を見ると、11.9%となっている。県計よりも 0.9 ポイント低いものの、やはり平成 24 年以降で最も高かった。

一方、この間の開業率は、飯伊地域で 8.3%、県計では 9.4%となっており、開業率も平成 24 年以降で最も高くなっていることが注目される。

飯伊地域に限らず、コロナ禍をまたぐ令和元年から 3 年までの間、廃業率も高かったが、開業率もまた高く、事業所の新陳代謝が激しかった様子が見えらる。

(b) 飯伊地域の産業大分類別の開・廃業率（平成 28～令和 3 年）

それでは、飯伊地域の民営事業所の新陳代謝は、業種によって何か特徴があるだろうか。平成 28 年調査から令和 3 年調査の間の飯伊地区の開廃業率を、産業大分類別に見てみる。

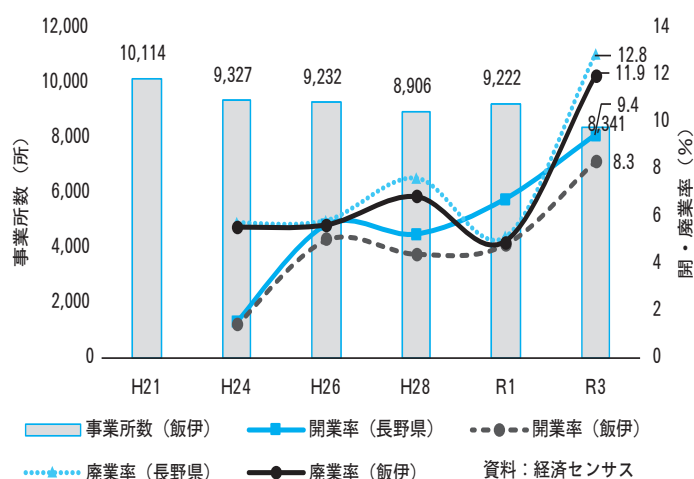
次頁図は、飯伊平均を交点として、産業大分類別に、縦軸に廃業率、横軸に開業率をとったものだが、開、廃業が比較的高いと言われる宿泊業、飲食サービス業は、飯伊地域でも、開業率、廃業率共に飯伊平均よりも高く、新陳代謝が激しかったといえるだろう。

また、電気、ガス、熱供給、水道業や情報通信業でも、開業率、廃業率共に飯伊平均よりも高い。前者は、事業所数が少ないことの影響も考えられるが、恐らく太陽光発電事業者等の開、廃業によるものと思われ、環境意識の高まりや情報化といった社会の変化への適応がみられるように思われる。

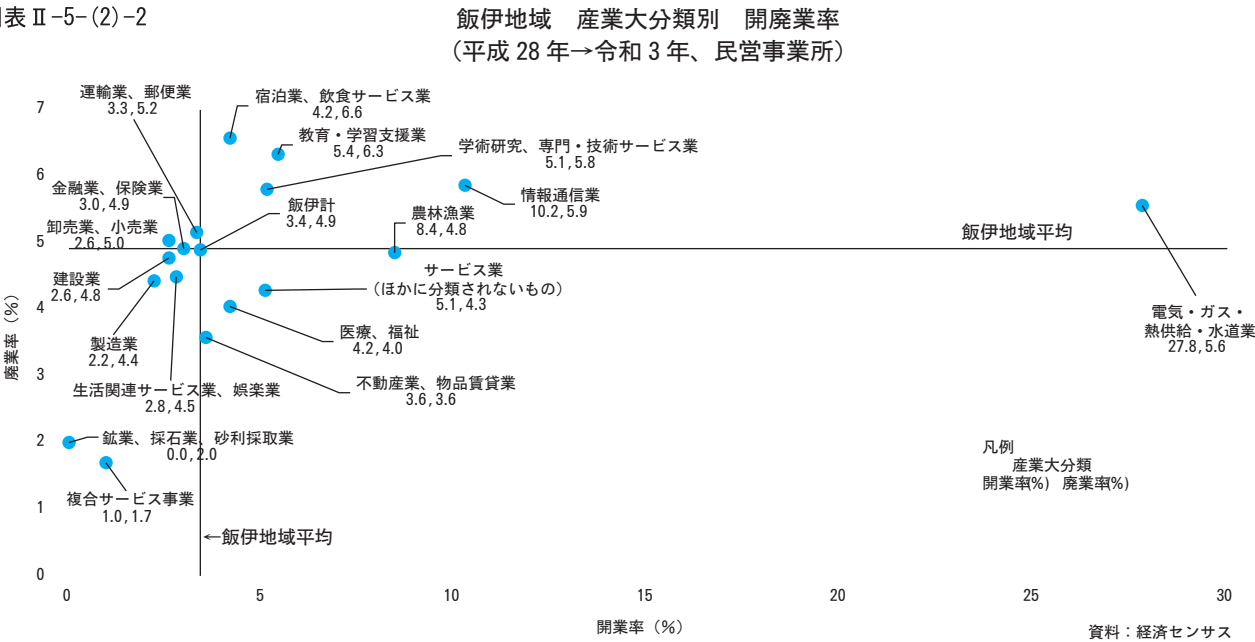
一方、飯伊地域で産業規模の大きい製造業、建設業、卸・小売業や、金融業・保険業などでは、開業率、廃業率共に飯伊平均よりも低く、新陳代謝はさほど大きくなかったように思われる。

図表 II-5-(2)-1

民営の、事業所数（飯伊）、開・廃業率（県、飯伊）の推移



図表Ⅱ-5-(2)-2



(c) 飯伊地域の産業大分類別事業所数、従業者数の変化（平成28～令和3年）

上記のような新陳代謝の結果、一次報告書発行時の平成28年から令和3年の間に、事業所数、従業者数がどのように変化したかを見る。

図表Ⅱ-5-(2)-3

平成28年、令和3年 産業大分類別 事業所数、従業者数の増減（民営・南信州地域）

産業中分類	事業所数		従業者数		事業所数	従業者数	1事業所あたり従業者数		産業中分類	事業所数		従業者数		事業所数	従業者数	1事業所あたり従業者数	
	H28	R3	H28	R3	増減率	増減率	H28	R3		H28	R3	H28	R3	増減率	増減率	H28	R3
農業、林業	104	119	1039	978	14.4%	-5.9%	10.0	8.2	不動産業、物品賃貸業	545	544	1356	1565	-0.2%	15.4%	2.5	2.9
漁業	3	2	41	16	-33.3%	-61.0%	13.7	8.0	学術研究、専門・技術サービス業	341	334	1566	1554	-2.1%	-0.8%	4.6	4.7
鉱業、採石業、砂利採取業	11	12	50	51	9.1%	2.0%	4.5	4.3	宿泊業、飲食サービス業	1157	1047	6434	5311	-9.5%	-17.5%	5.6	5.1
建設業	1138	1016	6995	6672	-10.7%	-4.6%	6.1	6.6	生活関連サービス業、娯楽業	753	700	3166	2565	-7.0%	-19.0%	4.2	3.7
製造業	1002	884	17181	17060	-11.8%	-0.7%	17.1	19.3	教育、学習支援業	200	191	1018	957	-4.5%	-6.0%	5.1	5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	19	47	322	466	147.4%	44.7%	16.9	9.9	医療、福祉	655	659	9728	10151	0.6%	4.3%	14.9	15.4
情報通信業	48	57	309	321	18.8%	3.9%	6.4	5.6	複合サービス事業	86	85	844	849	-1.2%	0.6%	9.8	10.0
運輸業、郵便業	144	132	2757	2825	-8.3%	2.5%	19.1	21.4	サービス業（他に分類されないもの）	545	569	3536	3836	4.4%	8.5%	6.5	6.7
卸売業、小売業	2027	1828	12505	12547	-9.8%	0.3%	6.2	6.9	総計	8906	8341	70154	68967	-6.3%	-1.7%	7.9	8.3
金融業、保険業	128	115	1307	1243	-10.2%	-4.9%	10.2	10.8	資料：経済センサス								

前述の通り、全業種で見ると、令和3年は、平成28年に比べ、事業所数で6.3%、従業者数は1.7%減少している。

開、廃業率がともに飯伊総計より低かった業種のうち、建設業、金融業・保険業では、事業所数、従業者数ともに減少、製造業、卸、小売業では、事業所数こそ10%前後減少しているものの、従業者数はほぼ横ばいだった。製造業では、一事業所当たり従業員数が2.2人増加している。ある事業所が廃業しても、次の事業者がその従業員を雇用すれば、従業者数はさほど減少しない。一概には言えないが、製造業では従業員の移動が順調に行われた可能性も考えられるのではないだろうか。

開、廃業率がともに飯伊総計より高かった業種のうち、情報通信業や、電気・ガス・熱供給・水道業では、事業所数、従業者数ともに増加しているものの、一事業所当たり従業者数は減少している。

宿泊業、飲食サービス業は、事業所数、従業者数、一事業所当たり従業者数すべて減少した。この点は、令和元年経済センサスで業種別の事業所数、従業者数が明らかではないこともあって断言できないが、コロナ禍の影響が考えられるかもしれない。

リニア中央新幹線工事で注目される不動産業、物品賃貸業だが、開、廃業率は、ともに目下のところさほど高くなかったように思われ、事業所の減少も見られないが、従業者数は増加している。高齢化が進む当地域の医療、福祉でも、事業所数はほぼ横ばいだったが、従業者数は 4.3%増加していた。とはいえ、一事業所当たり従業者数の増加は 1 人に満たない。

(d) 飯伊地域の市町村別・産業大分類別事業所数、従業者数の変化

(平成 28～令和 3 年)

平成 28 年から令和 3 年間の事業所数、従業者数の変化を、各市町村別に見たのが次頁表である。

これを見ると、事業所数は、高森町はほぼ横ばいだったが、それ以外の市町村は減少している。一方、従業者数は、松川町、高森町、阿南町、喬木村、豊丘村、大鹿村で増えていた。

子細に見ると、製造業について、松川町、高森町、売木村、泰阜村、喬木村、豊丘村で、従業者数の増加が見られる。高森町、売木村については、事業所数も増加している。

建設業について、松川町、大鹿村で、事業所数は減少しているものの、従業者数の増加がみられる。大鹿村の従業者数の増加は、リニア中央新幹線工事の影響だと思われる。

医療、福祉では、飯田市、阿智村、根羽村、泰阜村で、事業所数、従業者数ともに増加しているほか、阿南町など、事業所数は減少ないし横ばいだが、従業者数が増加した自治体は多い。

卸小売業について見ると、松川町、高森町、平谷村、下條村、喬木村、豊丘村で従業者数の増加が見られる。後述するが、高森町、豊丘村については、令和 2 年 11 月 20 日の、アピタ高森店が MEGA ドン・キホーテ高森店として新装開店、平成 30 年春、道の駅「南信州とよおかマルシェ」オープンの影響も考えられるだろう。

図表Ⅱ-5-(2)-4

飯田下伊那地域14市町村 事業所数、従業員数の推移（平成28年、令和3年・産業大分類別）

	飯田市				松川町				高森町				阿南町			
	事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		事業所数		従業者数	
	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3
農業、林業	46	53	459	458	6	11	76	130	6	10	42	72	7	8	44	48
漁業	2	1	35	12												
鉱業、採石業、砂利採取業	3	4	23	26									3	3	5	7
建設業	621	559	4,646	4,455	101	89	568	592	70	66	431	389	65	53	199	178
製造業	633	547	10,437	10,080	93	84	1,883	1,915	68	73	1,360	1,492	22	16	380	377
電気・ガス・熱供給・水道業	13	28	283	403	2	9	3	23		4		11	1		4	
情報通信業	41	45	267	277	1	2	23	22	2	3	5	5				
運輸業、郵便業	94	86	2,230	2,238	12	13	170	256	10	13	149	163	1		14	
卸売業、小売業	1,379	1,238	9,151	9,173	129	117	686	745	122	109	992	1,014	62	56	275	245
金融業、保険業	103	94	1,108	1,081	5	4	46	43	7	7	72	54	2	2	13	12
不動産業、物品賃貸業	486	478	1,198	1,319	17	22	45	73	15	19	33	100	1	1	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	267	257	1,392	1,369	14	16	37	37	21	23	62	67	7	5	10	8
宿泊業、飲食サービス業	824	726	4,578	3,556	54	56	199	172	54	50	264	178	18	21	61	81
生活関連サービス業、娯楽業	537	499	2,304	1,834	48	48	115	102	48	47	235	181	17	13	46	38
教育、学習支援業	138	128	792	707	13	11	21	22	12	12	57	66	4	3	7	4
医療、福祉	429	436	6,342	6,632	50	54	714	712	35	31	854	795	24	19	450	555
複合サービス事業	43	41	484	507	5	6	60	54	5	5	61	54	4	4	50	38
サービス業（他に分類されないもの）	377	398	2,840	3,050	28	35	130	184	23	27	116	153	16	14	51	44
総計	6,036	5,618	48,569	47,177	578	577	4,776	5,082	498	499	4,733	4,794	254	218	1,610	1,636
総計増減率（%）	-6.9				-2.9				0.2				1.3			
	阿智村				平谷村				根羽村				下條村			
	事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		事業所数		従業者数	
	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3
農業、林業	7	5	55	28	2	2	9	6	3	3	46	43	4	3	37	27
漁業																
鉱業、採石業、砂利採取業													2	2	5	6
建設業	66	59	253	230	5	4	21	13	7	6	36	36	38	34	132	100
製造業	56	51	928	923	2		8		9	7	122	94	15	10	446	381
電気・ガス・熱供給・水道業													1	3	1	4
情報通信業		1		1						1		1	1	2	3	4
運輸業、郵便業	8	7	78	69	1	1	8	8	2	1	11	8	3	2	10	4
卸売業、小売業	91	90	392	358	7	8	13	15	19	14	65	44	40	40	179	190
金融業、保険業	3	2	22	18												
不動産業、物品賃貸業	5	5	13	10	1		1		1	1	1	1	3	4	17	23
学術研究、専門・技術サービス業	7	10	8	23	1		2		1	1	1	1	2	3	4	6
宿泊業、飲食サービス業	82	81	823	864	14	10	54	21	7	6	24	23	12	12	55	79
生活関連サービス業、娯楽業	34	31	153	172	7	7	74	84	6	5	29	16	8	8	59	46
教育、学習支援業	9	9	41	22					1	2	1	6	6	5	12	8
医療、福祉	29	30	368	398	1	2	5	5	6	9	51	63	11	11	124	135
複合サービス事業	6	6	49	51	1	1	3	2	1	1	3	3	5	4	31	36
サービス業（他に分類されないもの）	32	25	165	142	3	4	6	8	5	6	11	11	8	8	25	33
総計	435	412	3,348	3,309	45	39	204	162	68	63	401	351	160	152	1,142	1,081
総計増減率（%）	-5.3				-13.3				-7.4				-12.5			
	売木村				天龍村				泰阜村				喬木村			
	事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		事業所数		従業者数	
	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3
農業、林業	3	3	17	13	3	3	49	32	3	5	21	19	6	5	72	48
漁業									1	1	6	4				
鉱業、採石業、砂利採取業					2	1	15	5	1	1	2	3				
建設業	2	1	2	4	16	14	102	84	18	18	68	61	67	59	242	223
製造業	3	4	22	37	4	3	18	14	7	6	93	107	42	35	526	607
電気・ガス・熱供給・水道業					1	1	29	21						1		1
情報通信業	1	1	1	1									1	1	9	1
運輸業、郵便業					1	1	4	4	3	1	10	3	3	1	26	13
卸売業、小売業	11	10	22	22	22	18	60	36	22	21	56	49	62	51	280	303
金融業、保険業					2	1	6	3	1	1	2	2	1	1	11	10
不動産業、物品賃貸業		1		1	1	1	2	2	1		2		8	5	14	6
学術研究、専門・技術サービス業		1		1	1		1		1		1		8	7	19	17
宿泊業、飲食サービス業	12	9	57	47	9	10	31	37	8	7	27	15	25	20	128	117
生活関連サービス業、娯楽業	4	2	32	10	6	5	8	6	4	5	7	11	19	17	76	40
教育、学習支援業	2	2	4	3	1	4	13	36	2	2	18	19	6	6	45	50
医療、福祉	4	2	14	14	6	5	87	95	4	6	93	105	33	32	299	324
複合サービス事業	1	1	4	3	4	4	8	8	2	2	6	6	3	4	32	38
サービス業（他に分類されないもの）	3	3	7	4	4	5	11	19	10	6	39	16	15	14	42	72
総計	46	40	182	160	83	76	444	402	88	82	451	420	299	259	1,821	1,870
総計増減率（%）	-13.0				-8.4				-6.8				-13.4			
	豊丘村				大鹿村				下伊那計				飯伊計			
	事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		事業所数		従業者数	
	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3
農業、林業	7	7	101	47	1	1	11	7	40	50	396	425	86	103	855	883
漁業									1	1	6	4	3	2	41	16
鉱業、採石業、砂利採取業						1		4	8	7	27	21	11	11	50	47
建設業	55	49	214	192	7	5	81	115	387	343	1799	1676	1008	902	6445	6131
製造業	38	38	889	967	10	10	69	66	262	234	4836	4987	895	781	15273	15067
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	2	3					5	18	37	60	18	46	320	463
情報通信業	1	1	1	9					5	9	40	33	46	54	307	310
運輸業、郵便業	4	4	42	48	2	2	5	11	36	33	402	459	130	119	2632	2697
卸売業、小売業	43	41	274	303	18	15	60	50	485	434	2606	2641	1864	1672	11757	11814
金融業、保険業	4	3	27	20					18	16	150	124	121	110	1258	1205
不動産業、物品賃貸業	6	7	29	29					48	53	116	206	534	531	1314	1525
学術研究、専門・技術サービス業	8	9	25	24	2	1	2	1	57	56	139	136	324	313	1531	1505
宿泊業、飲食サービス業	14	19	57	70	24	20	76	51	201	192	843	723	1025	918	5421	4279
生活関連サービス業、娯楽業	13	11	26	23	2	2	2	2	163	155	649	524	700	654	2953	2358
教育、学習支援業	6	6	7	13		1		1	45	45	174	211	183	173	966	918
医療、福祉	19	20	288	274	4	2	39	44	170	169	2677	2789	599	605	9019	9421
複合サービス事業	4	4	47	44	2	2	6	5	30	31	254	239	73	72	738	746
サービス業（他に分類されないもの）	17	19	86	92	4	5	7	8	112	119	431	540	489	517	3271	3590
総計	240	239	2,115	2,158	76	67	358	365	2073	1965	15582	15798	8109	7583	64151	62975
総計増減率（%）	-0.4				-11.8				-5.2				-6.5			

資料：経済センサス

(e) 飯伊地域の令和3年の事業所数からみた産業構造

最後に、令和3年経済センサス活動調査による、飯田下伊那地域の事業所数の産業別構成比をみる。

図表Ⅱ-5-(2)-5

産業大分類別 事業所構成比(令和3年)									
事業所数	農林漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
全国	0.82%	0.04%	9.41%	8.00%	0.18%	1.48%	2.49%	23.83%	1.63%
長野県	1.37%	0.06%	10.72%	9.81%	0.27%	0.95%	1.87%	22.84%	1.51%
飯田下伊那計	1.45%	0.14%	12.18%	10.60%	0.56%	0.68%	1.58%	21.92%	1.38%
事業所数	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	
全国	7.26%	4.89%	11.62%	8.42%	3.17%	8.97%	0.62%	7.16%	
長野県	6.75%	4.19%	13.66%	8.22%	2.77%	7.44%	0.86%	6.72%	
飯田下伊那計	6.52%	4.00%	12.55%	8.39%	2.29%	7.90%	1.02%	6.82%	

資料：経済センサス

建設業、製造業、卸・小売、宿泊・飲食サービスの事業所構成比が二桁を超えているが、建設業や製造業の構成比は、長野県、全国に比べてやや高い。

また、開業率が高かった電気・ガス・熱供給・水道業は、地域内の事業所構成比はさほどではないが、全国、長野県に比べると高い構成比となっている。

同じく開業率が高かった情報通信業だが、全国、長野県に比べると構成比が高いとは言えない状況となっている。

当地域の産業構造は、例えば中津川市の場合、製造業の事業所構成比が14.7%と存在感が大きいのに比べると、各産業が全国、長野県計と同様、むらなく各産業が存在する点に特色があると言われる。この点を指して、当地域の経済は「おじや経済」といわれることがあるが、長野県の場合、広い県土に地域の中核都市が点在し、これを中心に経済圏を構成する傾向があり、中核都市を中心とする経済圏の内部では様々な需要に応える必要があることがその要因ではないかと思われる。

リニア中央新幹線が開通した時、当地域が多様な産業を有し、地域内で住民の需要に一定程度答えることができる構造を持つ経済圏である点は、決してマイナスにはならないのではないかな。

また、電気・ガス・熱供給・水道業の構成比の高さは、太陽光を始めとする環境配慮型の産業構造を有しているとも言え、全国に向けて環境文化都市飯田を標榜するにふさわしいのではないだろうか。

(3) データからわかる飯伊地域産業の特徴

(7) 製造業

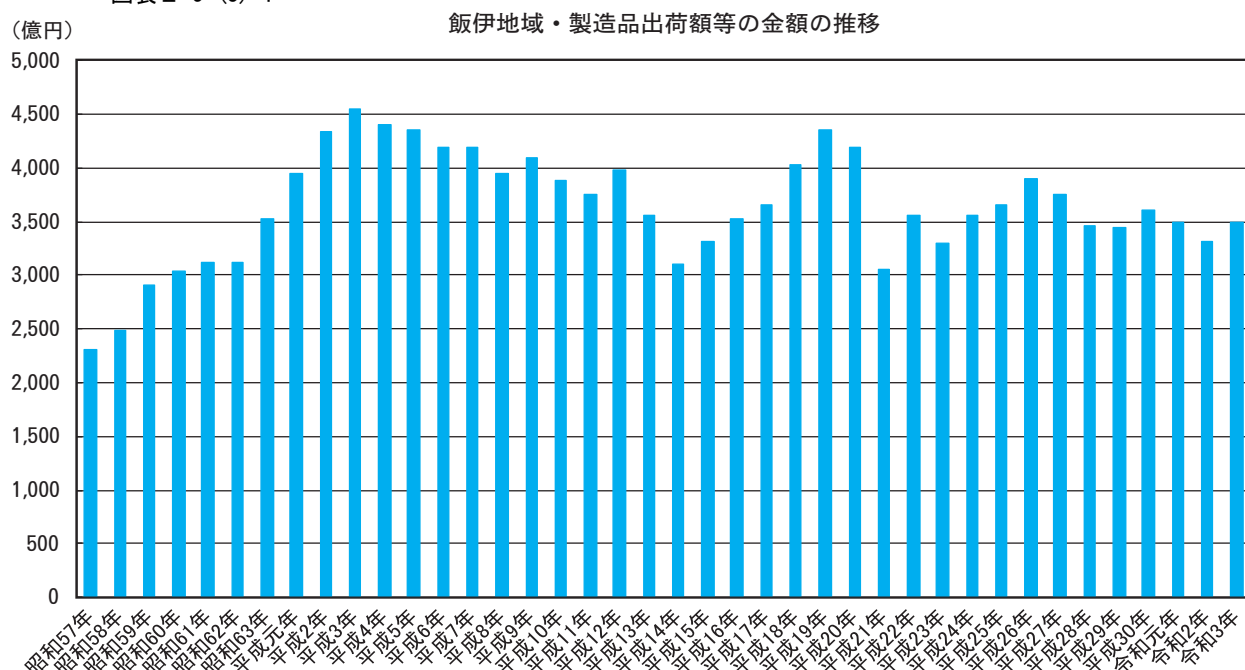
(a) 製造品出荷額等の推移

製造品出荷額等は従来工業統計調査に示されていたが、経済センサス活動調査年は経済センサスで、また令和4年以降は経済構造実態調査の一部として継続されている。ただ、工業統計調査と経済センサス、経済構造実態調査では調査母集団等が多少異なることから、数値の連続性には注意を要する。

当地域の製造品出荷額等の推移は下図の通りだが、平成 20 年に発生したリーマンショック以降、リーマンショック前の水準を一度も回復していない。

一次報告書以降の製造品出荷額等は、平成 29 年 3,450 億円、平成 30 年 3,614 億円、令和元年 3,500 億円、令和 2 年 3,316 億円、令和 3 年は 3,489 億円となっている。

図表Ⅱ-5-(3)-1



- ・平成23年、平成27年、令和2年は経済センサス-活動調査の数値。令和3年は経済構造実態調査（製造業事業所調査）の数値。その他の数値は工業統計調査の数値
- ・平成27年については個人経営調査票による調査分を含まない

(b) 製造業従業者一人当たり粗付加価値額（付加価値労働生産性）の推移

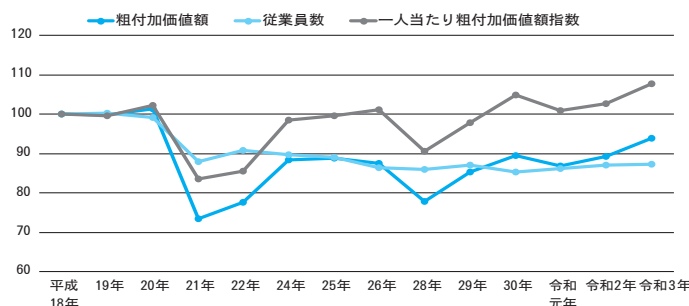
①生産年齢人口が減少していく中では、労働生産性が向上しなければ生産年齢人口の減少に伴って地域経済も縮小してしまうだろう。加えて近時の製造品出荷額はリーマン前を回復していないことは前記の通りである。そこで、当地域製造業の製造業の労働生産性の推移を見てみたい。

付加価値労働生産性は、従業者一人当たり、または1時間当たりの付加価値額と定義されるが、ここでは工業統計調査等における粗付加価値額と従業者数（従業員4人以上の事業所。以下同様）を用いることとする。

②右図は、平成18年以降の従業者一人当たり粗付加価値額の推移を、平成18年を100とする指数の推移で見たもの。平成20年のリーマンショックの翌年調査では労働生産性は低下していたが、その後、粗付加価値額がリーマン前を回復しない中であっても、リーマン前と同様の水準にあ

図表Ⅱ-5-(3)-2

粗付加価値額、従業者数、一人当たり粗付加価値額の推移（H18=100とする指数）



- ・工業統計調査は令和2年（2020年）で中止となり、令和4年（2022年）から総務省・経済産業省が実施する経済構造実態調査の一部「製造業事業所調査」が開始されたが、その中で工業統計調査と同様の事項が把握されている。但し、製造業事業所調査と工業統計調査は集計範囲等が異なり、過去の工業統計と単純比較できない。
- ・伏字のある市町村は含まない。
- ・工業統計調査の平成23,27年の従業員数は、翌年経済センサス活動調査が実施された関係で、ここでは把握できないものとした。
- ・平成27年は経済センサスの数値

（資料：長野県工業統計調査、経済センサス、製造業事業所調査）

ることが分かる。

③ところで労働生産性は、右のように一人当たり売上高と付加価値率に分解できるため、一人当たり売上高と付加価値率を用いて労働生産性の高低についての要因分析を行うことができる。とされる。

そこで工業統計調査を用いて、一次報告書以降の当地域の一人当たり売上高と付加価値率の推移を見たのが右のグラフである。

なお、「売上高」は工業統計調査における製造品出荷額等を、「付加価値額」は工業統計調査における粗付加価値額を、「従業員数」も工業統計調査における従業者数を用いており、単位労働時間当たりの生産性を示すものではないし、名目額による試算であることに留意されたい。また、データの制約上飯田市のデータに限り、その中でも伏字の製造業産業中分類及び継続してデータの取れなかった情報通信機械器具製造業は除き、工業統計調査が行われなかった平成 27 年は除いた（以下同様）。従って、工業統計以外の経済センサス、製造業事業所調査の数値や飯田市以外の町村の数値も合計した図表Ⅱ-5-(3)-1、図表Ⅱ-5-(3)-2 とは若干異なる部分があることも付言する。

これを見ると、平成26年以降、労働生産性が1,000万円前後で推移する中であって、一人当たり売上高は漸減している一方、付加価値率は平成29年に大きく上昇し、以後も上昇基調で推移しているように思われる。

④そこで、付加価値率を構成する製造品出荷額等と粗付加価値額の推移を見たのが右図である。

これを見ると、平成29年の飯田市の製造品出荷額等は平成28年より3.6%減少していたのだが、粗付加価値額は平成28年より8.2%上昇していた。そうすると、平成29年の付加価値率の上昇は粗付加価値額の増加が主な原因だったことになるのではないかな。

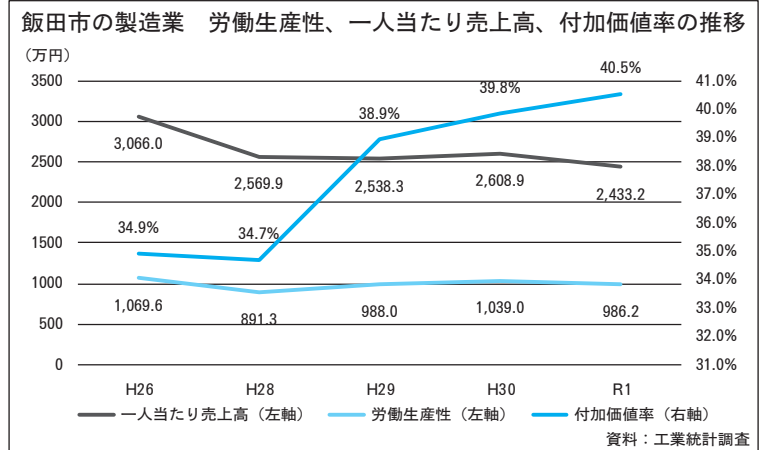
因みに令和元年は、製造品出荷額等も粗付加価値額も前年に比べ減少していたが、製造品出荷額等の減少よりも粗付加価値額の減少

図表Ⅱ-5-(3)-3

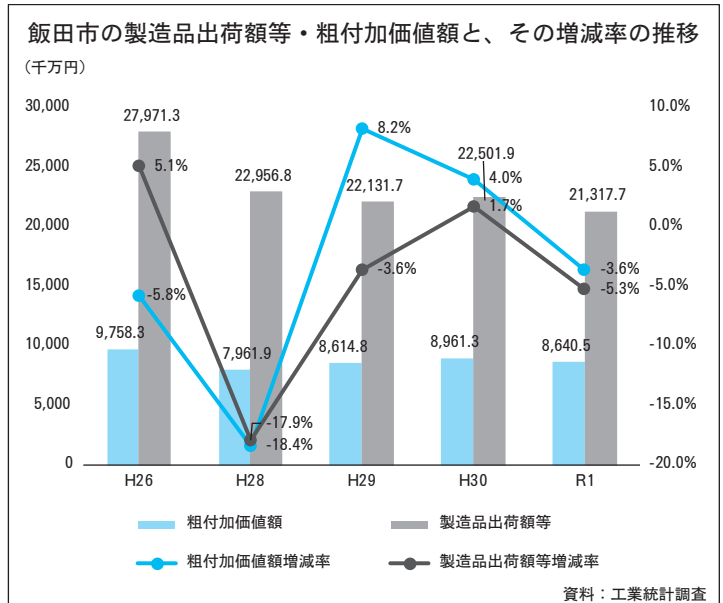
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}} = \frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}} \times \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}}$$

$$(\text{労働生産性}) = (\text{一人当たり売上高}) \times (\text{付加価値率})$$

図表Ⅱ-5-(3)-4



図表Ⅱ-5-(3)-5



が緩やかだったために、付加価値率は前年よりもやや高くなっていたものと思われる。それでは、平成29年の飯田市の製造業粗付加価値額の増加にはどのような事情があったのだろうか。そのヒントを探るため、製造業産業中分類ごとに粗付加価値額の増減率に対する寄与度をみたのが下表である。

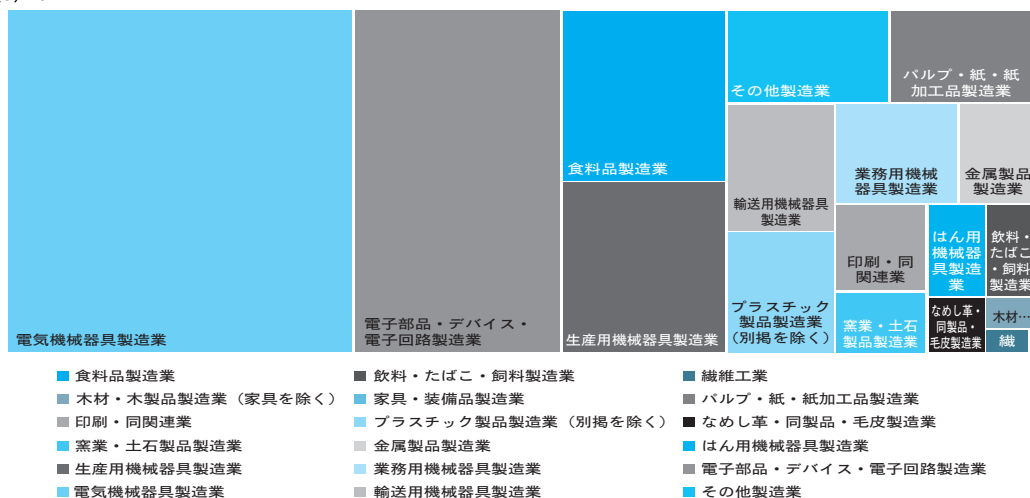
図表Ⅱ-5-(3)-6

粗付加価値増減率に対する寄与度(産業中分類)						製造品出荷額等増減率に対する寄与度(産業中分類)					
	H26	H28	H29	H30	R1		H26	H28	H29	H30	R1
食料品製造業	-2.4%	2.2%	-0.7%	-0.3%	-0.3%	食料品製造業	-0.7%	0.4%	-2.0%	0.0%	-0.3%
飲料・たばこ・飼料製造業	0.2%	0.3%	-0.1%	0.1%	0.0%	飲料・たばこ・飼料製造業	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%
繊維工業	0.2%	-0.3%	0.1%	-0.1%	0.0%	繊維工業	0.1%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業(家具を除く)	-0.1%	-0.6%	0.4%	0.1%	0.1%	木材・木製品製造業(家具を除く)	0.1%	-0.3%	0.2%	0.0%	0.0%
家具・装備品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	家具・装備品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	-0.2%	-0.1%	0.4%	-0.5%	0.1%	パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0%	-0.1%	0.2%	-0.3%	0.0%
印刷・同関連業	0.0%	0.0%	-0.3%	-0.5%	0.0%	印刷・同関連業	0.1%	-0.2%	-0.2%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	-0.2%	1.3%	-1.0%	0.0%	0.4%	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0.1%	0.4%	-0.2%	0.3%	0.5%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.3%	-0.3%	0.4%	-0.3%	-0.2%	なめし革・同製品・毛皮製造業	0.2%	0.1%	0.0%	-0.1%	-0.1%
窯業・土石製品製造業	0.3%	-0.4%	0.0%	-0.1%	-0.1%	窯業・土石製品製造業	0.2%	-0.1%	0.0%	-0.1%	0.0%
金属製品製造業	0.0%	0.3%	0.7%	0.1%	0.0%	金属製品製造業	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%	-0.1%
はん用機械器具製造業	-0.1%	0.7%	0.6%	-0.3%	-0.3%	はん用機械器具製造業	0.0%	0.8%	0.3%	-0.1%	-0.2%
生産用機械器具製造業	0.1%	1.8%	1.3%	1.1%	-1.9%	生産用機械器具製造業	0.2%	1.1%	0.8%	0.8%	-0.9%
業務用機械器具製造業	0.9%	-1.5%	-0.5%	1.0%	-1.0%	業務用機械器具製造業	0.3%	-1.1%	-0.9%	0.7%	-1.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-6.5%	-21.5%	6.0%	-9.4%	-0.7%	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.5%	-18.9%	-2.5%	-11.1%	-0.7%
電気機械器具製造業	1.2%	2.1%	1.6%	12.7%	-2.8%	電気機械器具製造業	1.7%	0.2%	0.8%	11.7%	-2.7%
輸送用機械器具製造業	-0.1%	0.2%	-0.1%	0.1%	2.9%	輸送用機械器具製造業	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	2.4%
その他の製造業	0.6%	-2.5%	-0.6%	0.1%	0.2%	その他の製造業	1.1%	-0.8%	-0.4%	-0.4%	-2.2%

資料:工業統計調査

これを見ると、平成29年の飯田市の粗付加価値額の増加には、飯田市の製造品出荷額等の20.6%を占める（令和元年工業統計調査。産業中分類別の製造品出荷額等のシェアは図表Ⅱ-5-(3)-7を参照）。電子部品・デバイス・電子回路製造業の粗付加価値額の増加の寄与が大きかったことが分かる。電子部品・デバイス・電子回路製造業は、平成26年、平成28年と粗付加価値額が前期に比べ減少していたのだが、平成29年は、製造品出荷額等は前年に比べ7.5%減少していたにもかかわらず、粗付加価値額は前年に比べ23.5%増加していた。

図表Ⅱ-5-(3)-7 飯田市の製造品出荷額等の産業分類別シェア（令和元年）



資料:工業統計調査

(イ) 建設業

(a) 飯伊地域における県、市町村発注公共工事入札額累計の推移

右図は、飯伊地域における公共工事の入札額を新聞から抜粋し、当金庫で集計したもので、数値は実際と乖離がある可能性があるが、傾向は表れていると考えられる。

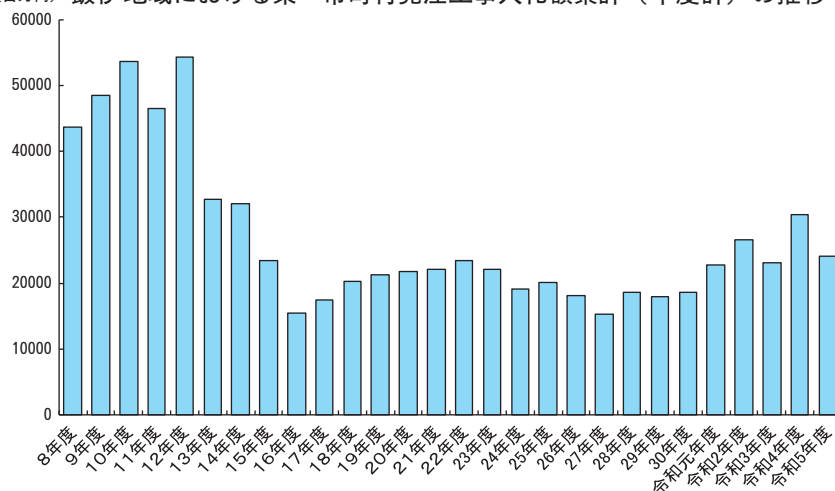
これを見ると、平成12年「脱ダム宣言」を掲げた田中康夫知事が就任、平成13年小泉内閣誕生以後今日に至るまで、平成12年以前に比べれば公共事業が少ない状態が続いている。

景況D I の推移でも触れたが、そうした中であって平成26年に策定された国土強靱化基本計画を受け、平成30年度から開始された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の影響が多少遅れて当地域にも現れ、それ以降、県、市の災害関連工事の発注が増加している。

総じて、ここ数年公共工事は安定して発注されていると言えるのではないかと。

図表Ⅱ-5-(3)-8

(百万円) 飯伊地域における県・市町村発注工事入札額累計（年度計）の推移



(資料：新聞 入札結果欄より抜粋)

(b) 飯伊地域の住宅着工戸数の推移

住宅着工戸数は、建築基準法15条に基づき建築主から都道府県知事に提出された建築工事の届出のうち住宅部分について集計したもので、住宅の新築、増築、または改築により住宅の戸（独立して居住するように設備された一棟又は区画された一部）が新たに造られる工事を集計したものである。延べ床面積10㎡を超える場合に届出の義務がある。

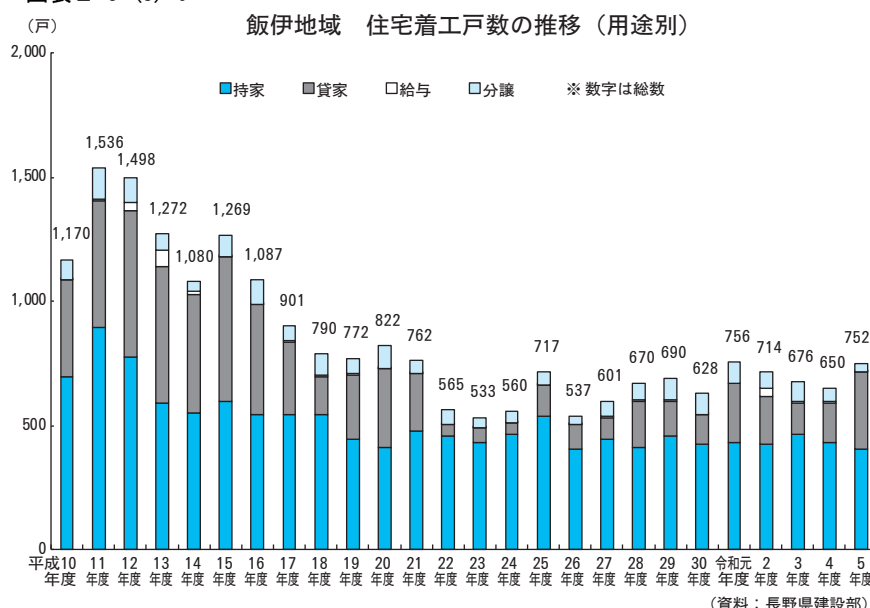
右図は、当地区における住宅着工戸数の推移を見たもの。平成10年代前半のように1,000戸を超えることはないものの、令和2年度までの5年ほど増加傾向にあったことが分かる。

また景況D I でも触れたが、平成25年度は翌年の消費増税を控えた駆け込み需要と見られる動きがあった。

用途別に見ると、令和

3年度、4年度に持家の着工戸数が僅かに増加している。この点は、あるいはリニアに

図表Ⅱ-5-(3)-9



(資料：長野県建設部)

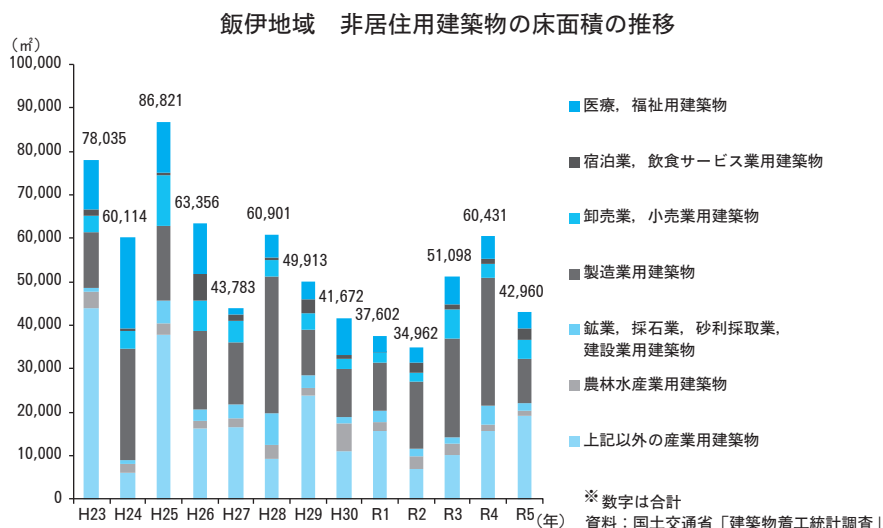
よる住居の移転が影響しているのかもしれない。令和5年度は貸家の着工戸数の増加がみられる。老朽化建物の更新なども考えられるが、目下のところはっきりとした原因が見当たらない。

(c) 飯伊地域の非居住用建築物の床面積の推移

右図は、住宅着工統計と同様に建築工事の届出があった建物のうち、非居住用建物の床面積の推移を見たものである。

これを見ると、令和2年に少なかった非居住用建築物の延べ床面積は、製造業用の建築物を中心に、令和3年、4年と増加していた。

図表Ⅱ-5-(3)-10

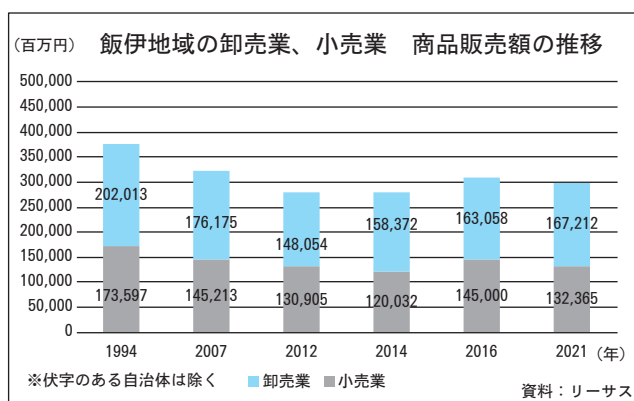


(f) 商業・サービス業

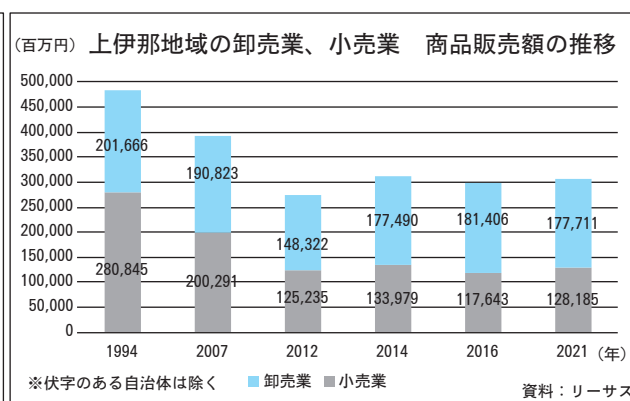
(a) 飯伊地域、上伊那地域の卸売業、小売業商品販売額の推移

下図は、リーサスによる、飯伊地域、上伊那地域の卸売業、小売業の商品販売額の推移である。なお、リーサスは、内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）および経済産業省が、官民のビッグデータを集約し、可視化するシステムとして提供しているものである（以下同様）。

図表Ⅱ-5-(3)-11



図表Ⅱ-5-(3)-12



1997（平成9）年、1999（平成11）年、2002（平成14）年、2004（平成16）年にも商業統計調査は行われているが、リーサスではこれらの年に飯田市や伊那市の商品販売額データが欠落している場合があるため、ここでは含んでいない。この間、1997（平成9）年に消費税が3%から5%となり、当地域では1995（平成7）年に西友が撤退している。

また、2007（平成19）年以前とその後とでは、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調

査年間の比較が行えないことをあらかじめご承知おき頂きたい（以下同様）。

これによると、2021（令和3）年の飯伊地域の商品販売額は、卸売業で1,323億（前回調査比マイナス8.7%）、小売業は1,672億円（前回調査比プラス2.5%）だった。

上伊那地域の2021（令和3）年の商品販売額は、卸売業で1,281億（前回調査比プラス9.0%）、小売業は1,777億円（前回調査比マイナス2.0%）となっている。

当地区のみならず上伊那でも、商品販売額は2012（平成24）年辺りが底だったように思われる。2008（平成20）年にリーマンショック、2011（平成23）年には東日本大震災があったが、2012（平成24）年は、いずれの地域でも、卸売業で飲食料品、建築材料、鉱物・金属材料等、機械器具など、小売業で、各種商品、織物・衣服・身の回り品、飲食料品、機械器具、その他など、軒並み商品販売額が減少している。2012（平成24）年4月21日、当時の白川日銀総裁は「人々が将来の財政状況への不安から支出を抑制し、そのことが低成長と緩やかなデフレの一因になっている」と述べていた。

2021（令和3）年はコロナ禍の最中だったが、商品販売額はさほど減少しなかった。巣ごもり消費に支えられたことも要因の一つかもしれない。

(b) 飯伊地域、上伊那地域の卸売業、小売業事業所数の推移

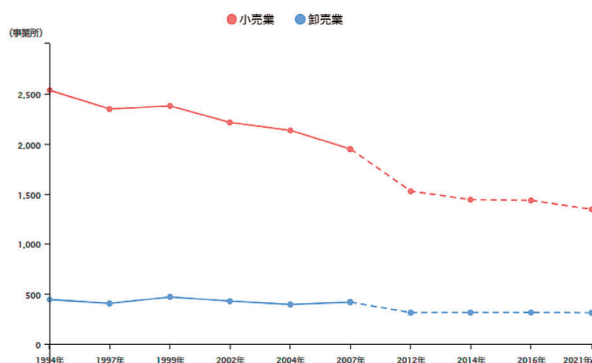
次図は、飯伊地域、上伊那地域の卸売業、小売業事業所数の推移を見たものである。2021（令和3）年、飯伊地域では、卸売業312所（前回調査比マイナス1.0%）、小売業1,346所（前回調査比マイナス6.1%）となっていた。上伊那地域は卸売業273所（前回調査比マイナス3.5%）、小売業1,265所（前回調査比マイナス8.7%）だった。

図表Ⅱ-5-(3)-13

事業所数(実数)の推移

長野県飯田市、長野県松川町、長野県高森町、長野県岡谷市、長野県阿倍町、長野県平谷村、長野県埴科村、長野県下條村、長野県荒木村、長野県天龍村、長野県東御市、長野県横ヶ谷市、長野県須賀野町、長野県箕輪町、長野県飯島町、長野県地味村、長野県中川村、長野県高田村

すべての大分類 > すべての中分類

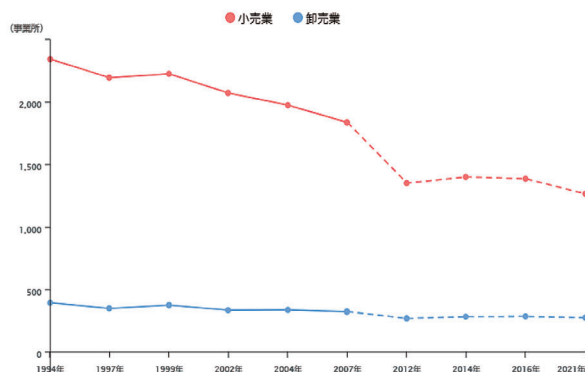


図表Ⅱ-5-(3)-14

事業所数(実数)の推移

長野県伊那市、長野県駒ヶ根市、長野県須賀野町、長野県箕輪町、長野県飯島町、長野県地味村、長野県中川村、長野県高田村

すべての大分類 > すべての中分類



(資料：リーサス)

(c) 飯伊地域、上伊那地域の卸売業、小売業従業者数の推移

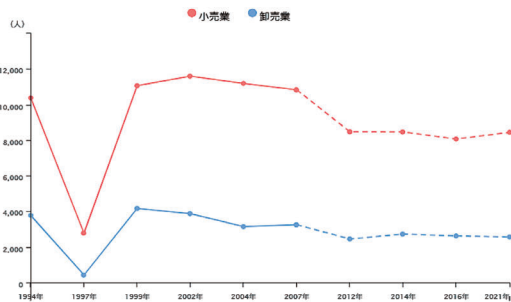
次図は、飯伊地域、上伊那地域の卸売業、小売業従業者数の推移を見たものである。

図表Ⅱ-5-(3)-15

従業者数(実数)の推移

長野県飯田市、長野県松川町、長野県高森町、長野県岡谷市、長野県阿倍町、長野県平谷村、長野県埴科村、長野県下條村、長野県荒木村、長野県天龍村、長野県東御市、長野県横ヶ谷市、長野県須賀野町、長野県箕輪町、長野県飯島町、長野県地味村、長野県中川村、長野県高田村

すべての大分類 > すべての中分類

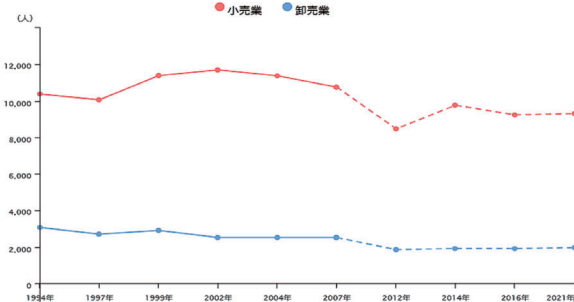


図表Ⅱ-5-(3)-16

従業者数(実数)の推移

長野県伊那市、長野県駒ヶ根市、長野県須賀野町、長野県箕輪町、長野県飯島町、長野県地味村、長野県中川村、長野県高田村

すべての大分類 > すべての中分類



(資料：リーサス)

2021（令和3）年、飯伊地域では、卸売業2,566人（前回調査比マイナス2.2%）、小売業8,443人（前回調査比プラス4.6%）となっていた。上伊那地域は卸売業1,962人（前回調査比プラス2.7%）、小売業9,304人（前回調査比プラス0.8%）だった。

飯伊地域の小売業、上伊那地域の卸、小売業で従業者の増加が見られる。

飯伊地域では、1997（平成9）年の調査時に従業者数の大幅な減少が見られるが、前述の通り、1995（平成7）年に西友が撤退している。

(d) 年間商品販売額増減率の要因分析

事業所数を a、従業者数を b、年間商品販売額を c すると、

$$c = a \times \frac{b}{a} \text{（事業所当たり従業者数）} \times \frac{c}{b} \text{（従業者当たり商品販売額）}$$

となり、年間商品販売額は事業所数、事業所当たり従業者数、従業者当たり商品販売額の要因に分解することができる。

リーサスではこれを用いて、年間商品販売額の増減率に対する事業所数、事業所当たり従業者数、従業者当たり商品販売額の寄与度を、右の通り明らかにしている。

飯田市の場合、年間商品販売額のデータに欠落がある2007（平成19）年より前はともかく、それ以後、2014（平成26）～2016（平成28）年以外の間は一貫して、事業所数と、従業者当たり年間商品販売額の減少が年間商品販売額の前年比減少に影響している一方、事業所当たり従業者数の増加が、年間商品販売額の減少に一定の歯止めをかけてきたことが見て取れる。

事業所当たり従業者数は大規模店舗で大きいことを考えると、主に大規模店舗が従業者を増やしていたものの、全体の事業所数や年間商品販売額の減少を補えていなかったために、年間商品販売額が前期に比べ減少していたように思われる。

従業者当たり年間商品販売額は、卸小売業における労働生産性の指標の一つだが、2014（平成26）～2016（平成28）年の間は、事業所数が増加したが、それに見合った従業員は確保できず事業所当たり従業者数が減少し、むしろ生産性の向上が見られたように思われる。

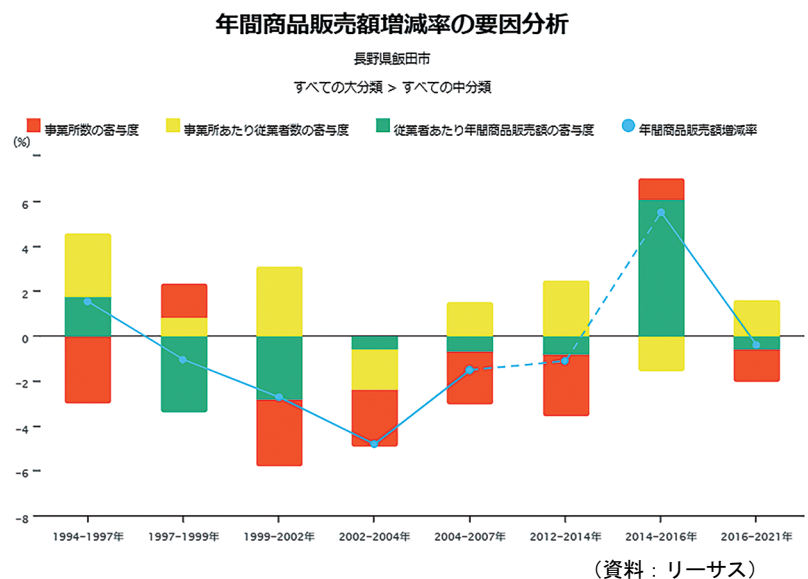
(e) 飯田市の小売業 町丁、大字別事業所数、従業者数

飯田市の小売業の事業所数と従業員数を、町丁、大字別に見たのが下表である。なお、事業所数10所以上の町丁、大字を抜粋している。

これをみると、予想通り鼎名古熊、上郷飯沼、座光寺、上郷別府といった順に事業所数が多いことが分かる。

また、町丁、大字毎に、飯田市全体の事業所数、従業員数に占める割合を算出したが、

図表Ⅱ-5-(3)-17



網掛けの町丁、大字は事業所の占有率よりも従業員の占有率が高い町丁、大字で、これらの町丁、大字には、従業員数の多い小売業の事業所があるといえるだろう。

図表Ⅱ-5-(3)-18

小売業 町丁、大字別 事業所数、従業者数									
町丁、大字	事業所数	従業者数 (男女計)	事業所占有率	従業員占有率	町丁、大字	事業所数	従業者数 (男女計)	事業所占有率	従業員占有率
鼎名古熊	71	862	7.4%	12.5%	鼎切石	15	117	1.6%	1.7%
上郷飯沼	52	615	5.4%	8.9%	北方	15	157	1.6%	2.3%
座光寺	50	285	5.2%	4.1%	大瀬木	14	86	1.5%	1.3%
上郷別府	37	235	3.9%	3.4%	龍江	14	54	1.5%	0.8%
鼎一色	34	403	3.5%	5.9%	松尾明	13	138	1.4%	2.0%
上郷黒田	25	222	2.6%	3.2%	中村	13	88	1.4%	1.3%
山本	21	132	2.2%	1.9%	鼎東鼎	13	116	1.4%	1.7%
南信濃和田	20	54	2.1%	0.8%	松尾代田	12	26	1.2%	0.4%
川路	18	65	1.9%	0.9%	中央通り4丁目	12	23	1.2%	0.3%
駄科	18	137	1.9%	2.0%	伝馬町1丁目	12	24	1.2%	0.3%
鼎中平	17	99	1.8%	1.4%	鼎西鼎	11	61	1.1%	0.9%
八幡町	16	54	1.7%	0.8%	育良町1丁目	10	178	1.0%	2.6%
桐林	16	144	1.7%	2.1%	知久町1丁目	10	38	1.0%	0.6%
松尾上溝	16	497	1.7%	7.2%	鼎上山	10	76	1.0%	1.1%
上殿岡	16	183	1.7%	2.7%					

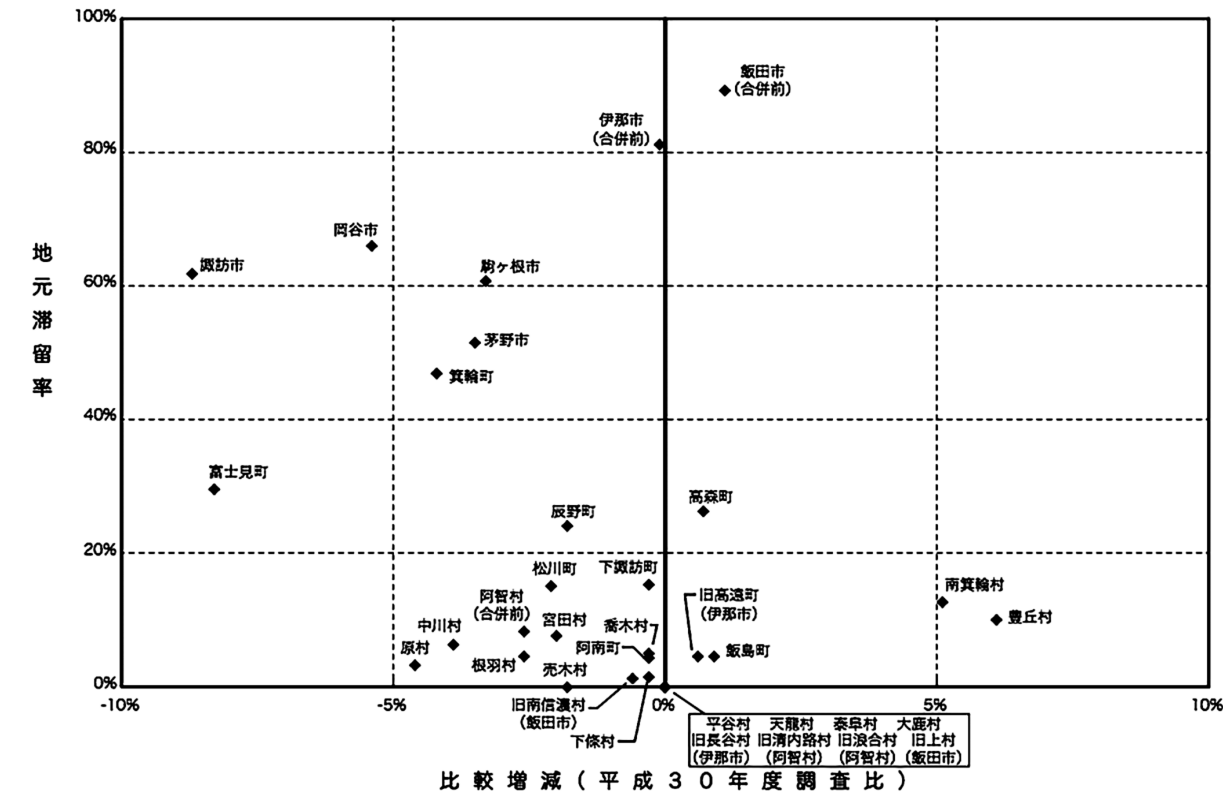
※事業所10所以上 資料：令和3年経済センサス活動調査

(f) 長野県商圈調査

下図は長野県商圈調査による南信地区各市町村の地元滞留率、吸引力係数について、令和3年度調査におけるそれぞれの値と、前回平成30年度調査時からのそれぞれの増減を示したものである。

図表Ⅱ-5-(3)-19

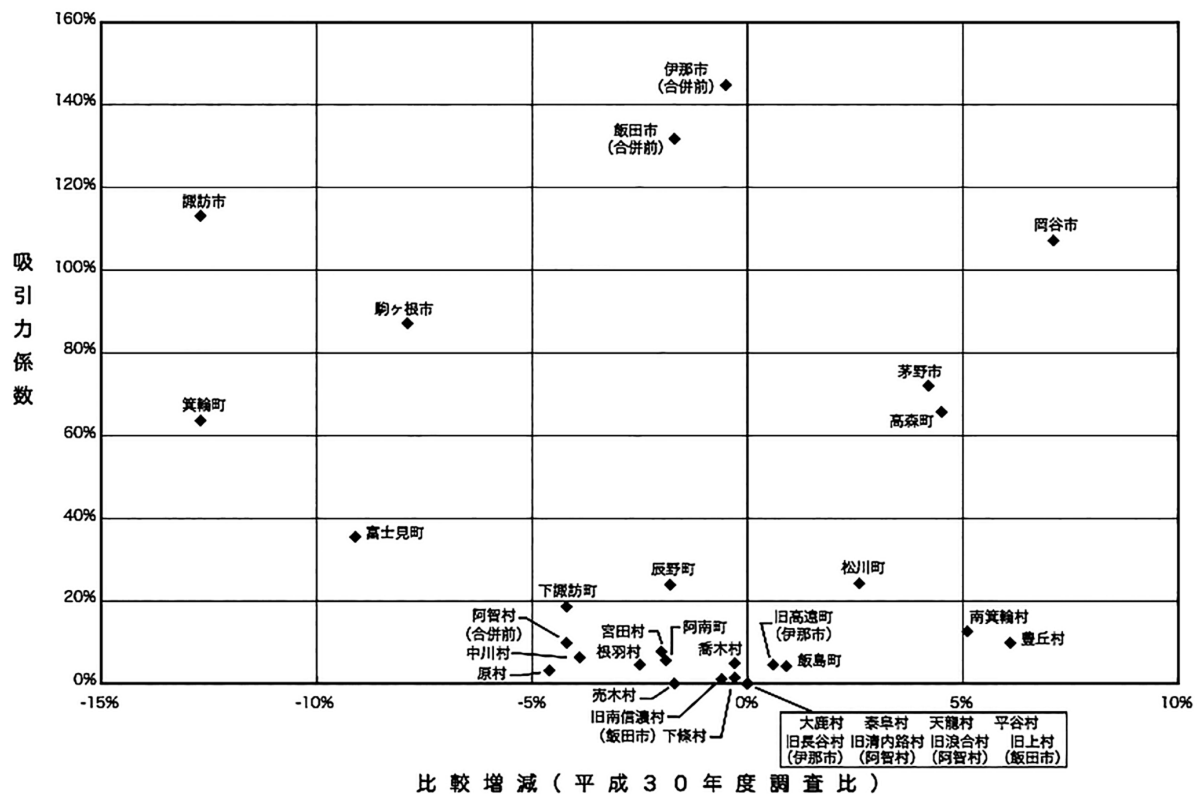
地元滞留率と増減《全品目平均》



(出典：令和3年度長野県商圈調査)

図表Ⅱ-5-(3)-20

吸引力係数と増減《全品目平均》



(出典：令和3年度長野県商圏調査)

地元滞留率とは、居住する地元市町村（平成15年8月31日現在の旧市町村単位）内で主に買物をする世帯の割合（％）のことを指し、吸引力係数とは、居住人口に対する吸引人口（※）の百分比であり、数値が大きいほど地元滞留率並びに他市町村からの流入人口の割合が高いことを示す。

これをみると、飯田市では、地元滞留率は前回調査よりも増加したものの、吸引力係数は前回調査よりも低下している。

他方、高森町、豊丘村では、地元滞留率、吸引力係数ともに前回調査よりも増加していた。

高森町では令和2年11月20日に、アピタ高森店がMEGAドン・キホーテ高森店として新装開店し、豊丘村では平成30年春、道の駅「南信州とよおかマルシェ」がオープンし、農産物直売所のほか地元農産物を活用した農産物加工所、テイクアウト、農家レストランや、日用品が揃う物産販売所を併設するとともに、地域間を結ぶコミュニティバスの発着点となっており、地域の生活を支える拠点として、道の駅を核とした「小さな拠点」を形成している。これら町村の卸、小売業の就業人口の増加に影響したのかもしれない。

（※）吸引人口＝地元滞留人口＋流入人口。なお、地元滞留人口＝居住人口×地元滞留率。流入人口は、その市町村に吸引されている各市町村について、居住人口に吸引率を乗じ、それらを合算したもの。なお、商圏調査ではインターネットなど通信販売は考慮されていない。

(エ) 観光

ここでは、インバウンドに関する統計に注目する。

(a) 外国人延宿泊者数調査

長野県では、県内における外国人の宿泊旅行の実態を把握するため、県内の宿泊施設を対象に、外国人宿泊者の国籍・地域及び月別延宿泊者数を調査している。

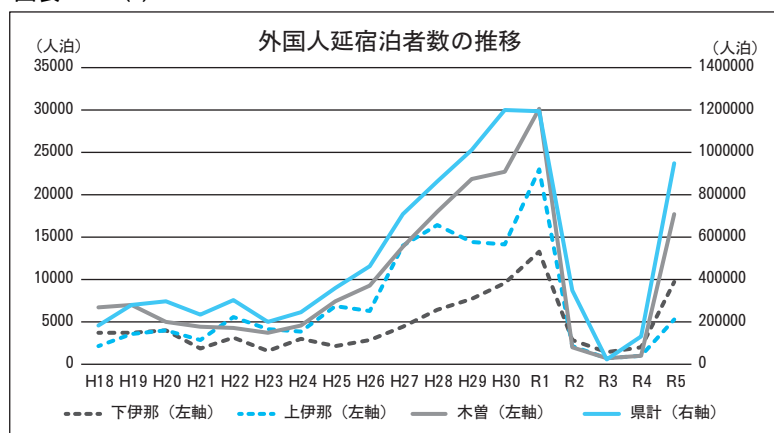
長野県の外国人延宿泊者数調査は、推計調査である観光庁の宿泊旅行統計調査における抽出調査サンプルデータに、調査対象となっていない施設や回答が得られなかった施設等について県が市町村を通じて補足的に調査を行って、県内宿泊施設を対象とした全数調査となっている。

(i) 長野県全体、及び下伊那、上伊那、木曽の管轄地域振興局毎の、年間外国人延宿泊者数の推移

図表Ⅱ-5-(3)-21

右図は、長野県全体、及び下伊那、上伊那、木曽の管轄地域振興局毎の年間外国人延宿泊者数の推移を見たものである。

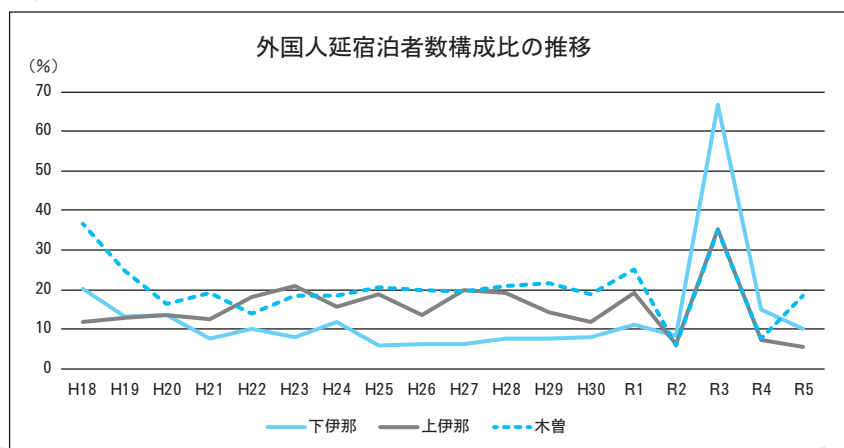
下伊那においても、県全体など同様に、平成30年、令和元年に向けて増加し、令和元年は県全体で1,195,460人泊、下伊那13,259人泊、上伊那



（長野県「外国人延宿泊者数調査」より作成）

23,039人泊、木曽路30,186人泊だった。その後、コロナ禍の令和2年から4年にかけて大幅に減少し、この間最も外国人延宿泊者数が少なかった令和3年は、県全体で22,671人泊、令和元年比マイナス98.1%、下伊那1,509人泊、令和元年比マイナス88.6%、上伊那797人泊、令和元年比マイナス96.5%、木曽792人泊、令和元年比マイナス97.4%に落ち込んだ。その後、令和5年になって回復し始めているが、平成30年、令和元年の水準には至っていない。

図表Ⅱ-5-(3)-22



（長野県「外国人延宿泊者数調査」より作成）

下伊那の外国人延宿泊者数は、令和元年まで上伊那よりも少なかったのだが、それ以降は上伊那よりも多い状態が続いている。

(ii) 下伊那、上伊那、木曽地域振興局毎の年間外国人延宿泊者数の、県全体に対する構成比の推移

次に、下伊那、上伊那、木曽路の外国人延宿泊者数が、県全体の外国人延宿泊者数に占める割合の推移を見たのが、前頁図である。

これによると、県全体の外国人延宿泊者数が少なかったコロナ禍の令和3年に、下伊那6.7%、上伊那、木曽が3.5%と上昇したが、その他の年の平均は下伊那1.0%、上伊那1.4%、木曽路1.9%となっている。

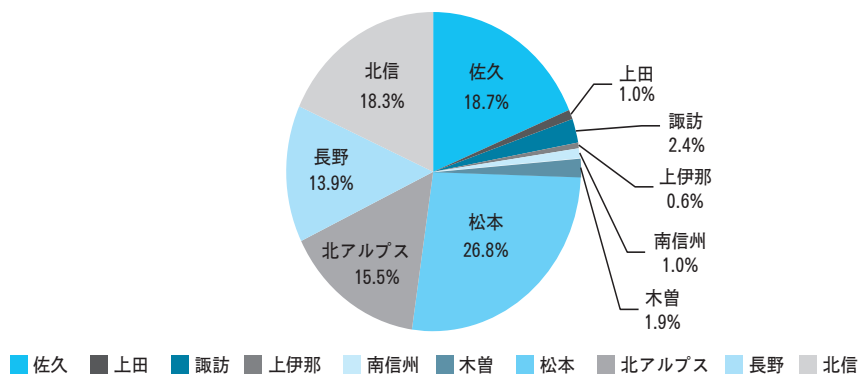
コロナ禍による当地域の外国人延宿泊者数の落ち込みは、県全体に比べれば小さかったことになるが、その理由は目下のところはっきりしない。

(iii) 地域振興局別の年間外国人延宿泊者数の構成比

令和5年の下伊那、上伊那、木曽の外国人延宿泊者数が、県全体の外国人延宿泊者数に占める割合は、下伊那1.0%、上伊那0.6%、木曽1.9%となっており、佐久、北信、長野、北アルプス、松本に比べ少ない。当地域におけるインバウンドの取り込みはこれからといえるだろう。

図表Ⅱ-5-(3)-23

令和5年地域振興局別外国人延宿泊者数



(長野県「外国人延宿泊者数調査」より作成)

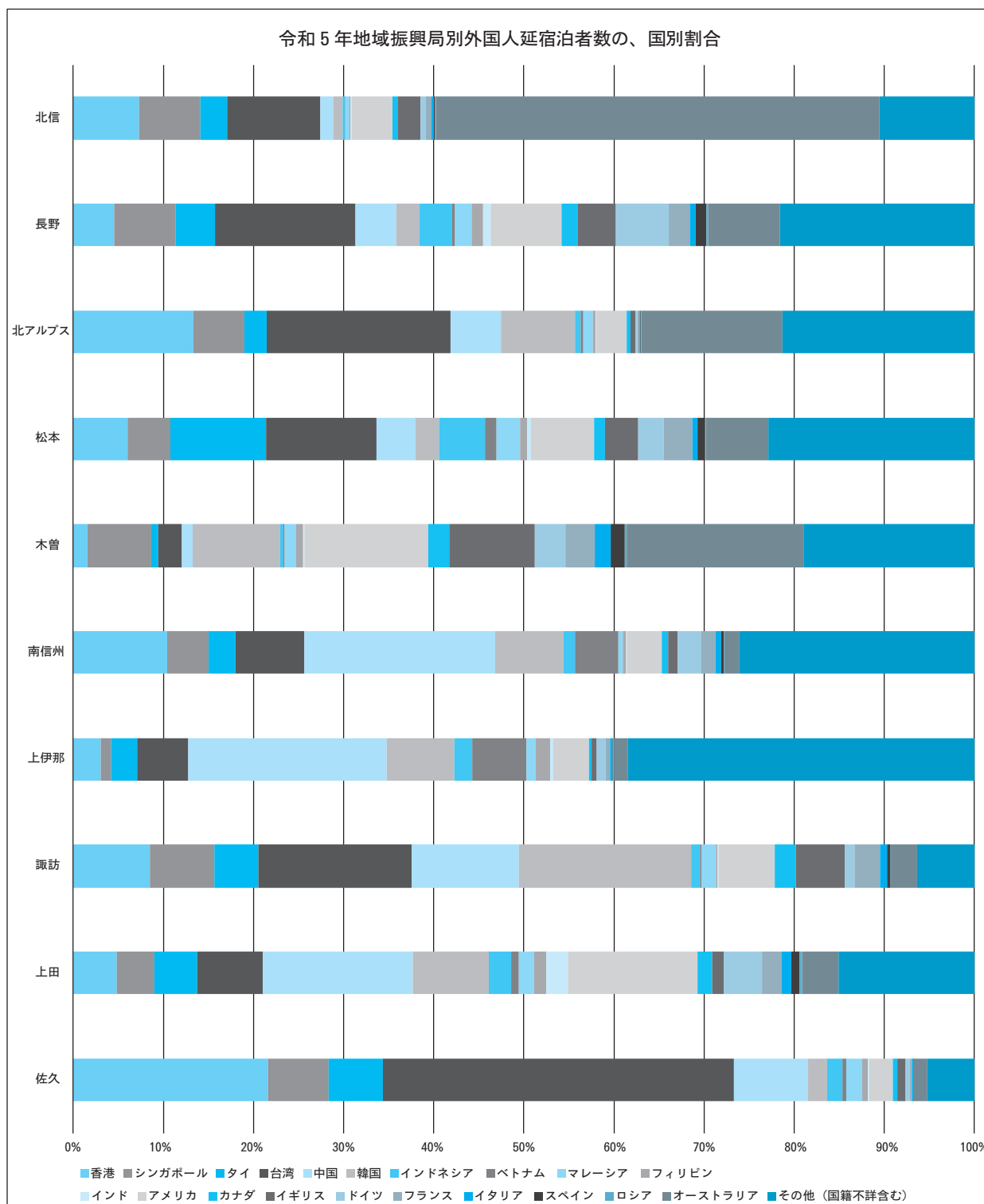
ところで長野県の令和5年観光地利用者統計調査結果によると、上田地域振興局管内で観光地消費額10億円を超える観光地は、別所温泉、菅平高原など4か所、諏訪地域振興局管内では、上諏訪温泉・諏訪湖、蓼科など9か所あるが、外国人延宿泊者数が県全体の外国人延宿泊者数に占める割合は、当地域などと同様、佐久、北信、長野、北アルプス、松本に比べ圧倒的に少ない。

上田には北陸新幹線上田駅があり、諏訪にも中央線特急電車の停車駅があるが、高速鉄道の停車駅があるだけで外国人訪問者が増えるわけではないことが示唆されるだろう。

(iv) 地域振興局別外国人延宿泊者数の国別割合

下図は、令和5年の外国人延宿泊者数の国別割合を、地域振興局別に見たものである。

図表Ⅱ-5-(3)-24



(長野県「外国人延宿泊者数調査」より作成)

国籍不詳が多く何とも言えない部分があるが、当地域では中国の延宿泊者数が最も多い。次いで香港、韓国、台湾などとなっており、アジア地域からの外国人延宿泊者数が多く、北米、ヨーロッパ、オセアニアからの延宿泊者数は少ない。

ところで木曽の外国人延宿泊者数を見ると、国籍不詳を除き、オーストラリア、アメリカ、韓国を挟んでイギリスの順に多く、北米、ヨーロッパ、オセアニアからの延宿泊者数の割合が高い。

北米、ヨーロッパ、オセアニアの観光客は、アジアに比べると観光消費が多い傾向があることが知られているが、木曽に多い北米、ヨーロッパ、オセアニアの訪問者を当地域にも取り込もうとすると、言語、アジアの観光客とは異なる嗜好、旅行スタイル等々に適応する必要があるのかもしれない。

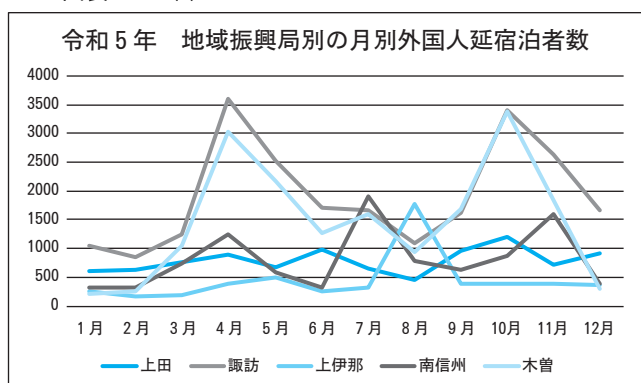
(v) 令和5年の、地域振興局別の月別外国人延宿泊者数

下図は、令和5年の地域振興局別の月別外国人延宿泊者数である。

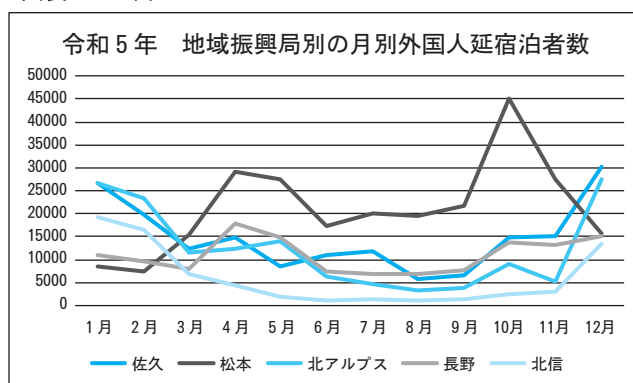
当地域では、4、7、11月に山が見られる。木曽、松本、諏訪では、4、10月に大きな山が現れる。また、上伊那は8月のみ大きな山が現れる。

これに対し、北信、北アルプス、佐久では1、2、12月の外国人延宿泊者数が多い。前述の通り、北信、北アルプスでは、国籍不詳を除いてオーストラリア、台湾、香港の外国人延宿泊者数が多いことが共通している。佐久の場合、台湾、香港を始めアジアの国々の延宿泊者数が圧倒的に多い。

図表Ⅱ-5-(3)-25



図表Ⅱ-5-(3)-26



(長野県「外国人延宿泊者数調査」より作成)

(b) リーサス外国人経路分析

リーサスでは、外国人訪問客の目的地を把握することができる。ジョルダン株式会社

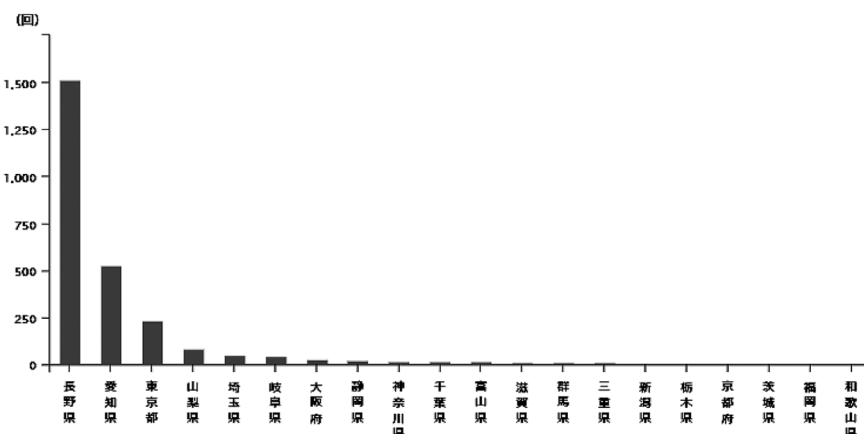
「多言語乗換案内データ」を基に、平日又は休日に検索された目的地が、検索回数が多い順に示されるので、どこで検索されたかを基準にすれば、外国人訪問客がどこから来るのか傾向を把握することができる。

右図は、令和5年1年間の休日について、飯田、昼神温泉を目的地とした検索地と検索回数を示し

図表Ⅱ-5-(3)-27

目的地への出発地一覧

2023年 休日
全言語
飯田 (長野)



(資料：リーサス)

たもので、共に長野県、
ついで愛知県の順となっ
ている。昼神温泉では、
次いで岐阜県が多い。

昼神温泉への、主とし
て日本人訪問者の場合、
検索回数が多い検索地は、
名古屋市、飯田市、中津
川市、浜松市、松本市、
南木曽町、長野市など
となっており、名古屋市か
ら直接昼神温泉に向かう
訪問者の他に、飯田市か
ら昼神温泉に回る訪問者、
恐らくは馬籠など中津川市から回る訪問者も多いことが分かる。外国人の場合、検索地
の市区町村まで明らかになっていないので何とも言えないが、あるいは飯田市を經由し
て昼神温泉に向かう訪問者が多いのかもしれない。

(4)人口と産業構造、就業構造

前項までを踏まえ、地域（三遠南信地域での対比を含む）の人口と産業構造や就業構造
との連関を、未来カルテを用いて考察する。

(7)「未来カルテ2050」

千葉大学大学院社会科学研究院 倉阪秀史教授らの公開プログラムで、人口減少や高齢
化に対して何も対策せず、現在の傾向が継続した場合の、産業構造や、保育、教育、医
療、介護の状況、公共施設・道路などの維持管理可能性、住宅の供給可能性、再生可能
エネルギーによる自給可能性などの分野について、将来の状況をシミュレートして数値
で視覚化するものである。

これを用いた三遠南信各地域の2050（令和32）年の総人口と生産年齢人口の予測は以
下の通り。飯伊地域の総人口、生産年齢人口の減少率が、ともに三地域の中で最も大き
い。また、2050（令和32）年の生産年齢人口が総人口に占める割合も、三地域の中で最
も小さくなっている。

図表Ⅱ-5-(4)-1

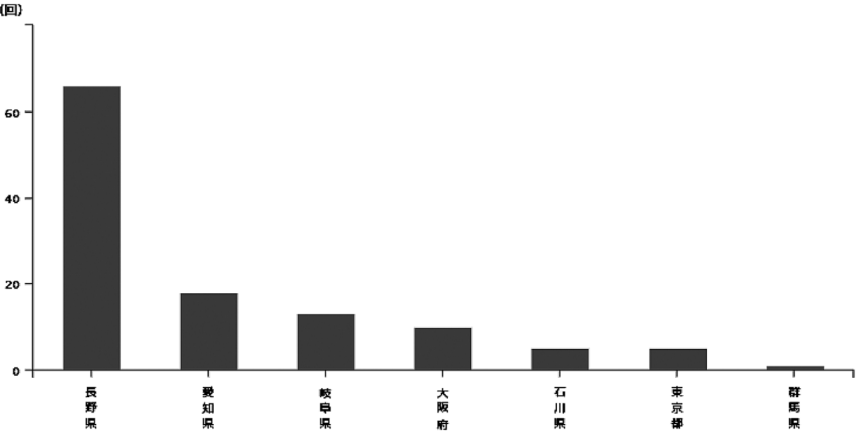
	総人口			生産年齢人口			生産年齢人口比率	
	2015年	2050年	2050/2015 (%)	2015年	2050年	2050/2015 (%)	2015年	2050年
全国(万人)	12,709	10,300	81.0	7,714	5,240	67.9	60.7	50.9
飯伊 計	162,200	108,253	66.7	87,273	48,436	55.5	53.8	44.7
東三河 計	757,453	614,746	81.2	449,276	319,568	71.1	59.3	52.0
遠州 計	1,323,239	1,116,456	84.4	788,769	553,883	70.2	59.6	49.6

(「未来カルテ 2050」で作成)

なお、推計方法には、通常のケースのほか、定年延長ケース、若者回帰ケース、出生
率向上ケースの3種類の政策ケースを選択することができるようになっているが、特に
断りのない限り通常ケースを用いる。これは国勢調査や国立社会保障・人口問題研究所
の人口予測などの各種統計データを用いてシミュレーションしたものである。

図表Ⅱ-5-(3)-28 目的地への出発地一覧

2023年 休日
全言語
昼神温泉



(資料：リリース)

(イ) 就業者人口の推移

未来カルテでは、2000（平成12）～2015（平成27）年の国勢調査の従業地毎産業別従業者数の傾向を2050（令和32）年まで継続させ、就業者数を推計している。

これによって三遠南信各地域の就業者数を見ると、飯伊地域は、就業者人口の減少幅こそ大きいですが、2050年の総人口に占める就業者数の割合は最も大きく、表にはないが長野県の46.4%、全国の42.3%に比べても高くなっている。先に、生産年齢人口の場合は、2050（令和32）年の生産年齢人口が総人口に占める割合が三地域の中で飯伊地域が最も小さいことを指摘したが、就業者人口の総人口に対する割合ではまた違った様子が見て取れる。

図表Ⅱ-5-(4)-2

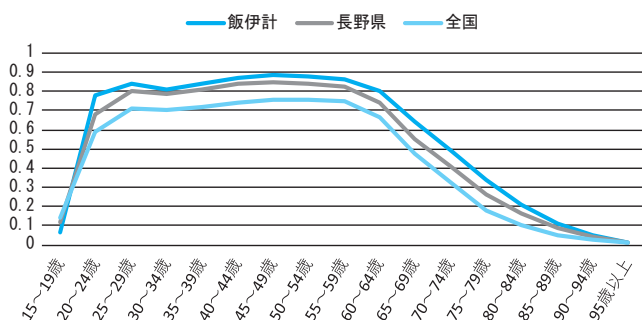
	総人口(人 全国は万人 再掲)			就業者人口(人 全国は万人)			就業者人口/総人口(%)	
	2015年	2050年	2050/2015 (%)	2015年	2050年	2050/2015 (%)	2015年	2050年
飯伊 計	162,200	108,253	66.7	85,373	53,008	62.1	52.6	49.0
東三河 計	757,453	614,746	81.2	373,735	272,578	72.9	49.3	44.3
遠州 計	1,323,239	1,116,456	84.4	682,777	506,029	74.1	51.6	45.3

（「未来カルテ 2050」で作成）

飯伊地域では、2020（令和2）年の就業率を見ても各世代を通じて就業率が長野県や全国に比べ高い傾向にあり、特に50歳以上の女性の就業率は高い。飯伊地域においては生産年齢人口のかかなりの部分が就業していると言えるだろう。この傾向が2050（令和32）年まで続くとするなら、飯伊地域で就業者の増加を図る場合に、生産年齢人口の労働市場への復帰を見込む余地が比較的小さく、外国人労働者の受け入れや定年延長が他地域よりも早く課題になるのではないだろうか。

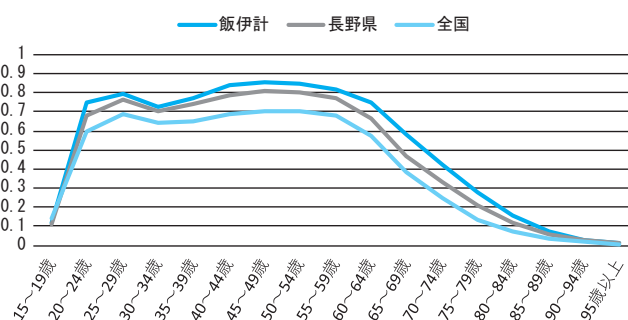
図表Ⅱ-5-(4)-3

就業率の比較（令和2年国勢調査 男女計）



図表Ⅱ-5-(4)-4

就業率の比較（令和2年国勢調査 女性）



（総務省「国勢調査」より作成）

(ウ) 市町村別労働生産性の視点

地域内の総所得（＝付加価値）は、就業者一人当たりの総所得（労働生産性）に就業者数を乗じることで算出できるが、前述の通り、三遠南信地域では地域を問わず就業者数の減少が見込まれている。

仮に2050（令和32）年の労働生産性が2015（平成27）年と変わらないとすれば、地域内の総所得は就業者数の減少率に比例して減少することとなる。逆に言えば、2015（平成27）年の地域内の総所得を2050（令和32）年にも維持しようとする、労働生産性を就業者数減少率の逆数倍（飯伊地域の場合、 $85,373 / 53,008 = 1.61$ 仮に「地域内総所得上昇倍率」という）に高める必要があることになる。

下図は、三遠南信の市町村ごとに、地域内総所得上昇倍率とそれを年率換算したもの（仮に「年平均成長率」という）で、2015年（平成27）の総所得を2050（令和32）年にも維持しようとした場合に必要な労働生産性の向上率を試算したものである。

図表Ⅱ-5-(4)-5

	①2015年地域内総所得 (地域内勤労者ベース 総額 億円)	②2015年就業人口 (人)	③2015年就業者一人 当たり付加価値額 (100万円 ①/②)	④2050年就業人口 (人)	⑤地域内総所得上昇 倍率 (④/②)	年平均成長率(%)	⑥2050年一人当たり付 加価値額 (100万円 ③×⑤)
飯田市	3,653	56,503	6.5	35,931	1.57	1.30	10.2
松川町	405	6,859	5.9	4,172	1.64	1.43	9.7
高森町	344	6,017	5.7	4,414	1.36	0.89	7.8
阿南町	120	2,334	5.1	924	2.53	2.68	13.0
阿賀村	188	3,595	5.2	1,641	2.19	2.27	11.5
平谷村	14	226	6.2	111	2.04	2.05	12.6
根羽村	28	488	5.7	244	2.00	2.00	11.5
下條村	90	1,707	5.3	1,166	1.46	1.09	7.7
赤木村	16	339	4.7	176	1.93	1.89	9.1
大龍村	34	589	5.8	102	5.77	5.14	33.3
秦阜村	38	705	5.4	357	1.97	1.96	10.6
喬木村	141	2,515	5.6	1,453	1.73	1.58	9.7
豊丘村	177	2,944	6.0	2,126	1.38	0.93	8.3
大鹿村	38	552	6.9	191	2.89	3.08	19.9
飯伊全体	5,286	85,373	6.2	53,008	1.61	1.37	10.0
豊橋市	15,061	179,590	8.4	136,361	1.32	0.79	11.0
豊川市	6,557	86,158	7.6	68,645	1.26	0.65	9.6
蒲郡市	2,662	36,703	7.3	26,734	1.37	0.91	10.0
新城市	2,230	23,241	9.6	10,978	2.12	2.17	20.3
田原町	7,746	43,109	18.0	28,156	1.53	1.22	27.5
設楽町	170	2,745	6.2	922	2.98	3.17	18.4
東栄町	78	1,543	5.1	542	2.85	3.03	14.4
豊根村	32	646	5.0	240	2.69	2.87	13.3
東三河全体	34,536	373,735	9.2	272,578	1.37	0.91	12.7
浜松市	28,791	394,211	7.3	300,453	1.31	0.78	9.6
磐田市	11,757	91,791	12.8	67,483	1.36	0.88	17.4
袋井市	3,927	43,707	9.0	36,126	1.21	0.55	10.9
掛川市	6,368	63,271	10.1	43,125	1.47	1.10	14.8
湖西市	6,167	39,212	15.7	28,289	1.39	0.94	21.8
菊川市	2,182	22,890	9.5	17,892	1.28	0.71	12.2
御前崎市	1,357	17,692	7.7	7,431	2.38	2.51	18.3
森町	1,026	10,003	10.3	5,230	1.91	1.87	19.6
遠州全体	61,575	682,777	9.0	506,029	1.35	0.86	12.2

出典：リーサス

出典：未来カルテ

出典：未来カルテ

※1 「総所得」とは、住民等に分配される所得の総額で、「雇用者所得」と「その他の所得」からなり、「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金、給料等をいう。また、「その他の所得」とは、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得から構成される。

※2 「地域内勤労者ベース」とは、居住地を問わず、地域内で働く勤労者等に支払われる所得をいう。

これによれば、2050（令和32）年には2015（平成27）年の地域内総所得を維持するためには、飯伊地域で年率1.37%、東三河地域は同0.91%、遠州地域でも同0.86%労働生産性を向上させる必要があるとの結果となった。また、総じて中山間地において非常に高い労働生産性の伸びを達成しないと地域内総所得の維持が難しい傾向があることが分かる。

こうした市町村別の労働生産性の差は、市町村の人口構造のみならず、産業構造や、当該産業の企業集積特性（大企業の集積有無等）に影響を受けると思われる。このため、例えば企業規模が小さい事業者が多い中山間地域では、スケールメリットを活かした生産性向上よりも、小規模少量型でも高い付加価値を確保できる仕組みを考えるとといった、地域の産業集積特性（企業規模、業種構成等）等を踏まえた生産性向上のための施策を展開していくことが重要との見解もある。

(エ) 業種別の就業者数の視点

次頁図は産業別に各地域の就業人口を推計したものである。

これを見ると、製造業、卸小売業、農業、建設業等では、2015（平成27）年の就業者

が多いこともあり、南信州地域のみならず、遠州、東三河でも就業者人口が大きく減っており、就業者数減少に伴う経済規模縮小による影響が大きく現れると予想される。また、製造業、卸売業等は、地域内のみを市場としているのではなく、域外地域を市場としているケースが多い業種でもある。こうしたことから、これら業種の生産性向上のために、リカレント教育やロボット、ICT化に加えて産学連携、輸出振興、知的財産・ノウハウ等の地域共有化など業種毎に、広域的に取り組み、合わせて地域としての情報共有化を進め、施策効果を高めていくような連携が重要になるとの見解もある。また、域外からの来訪者の消費によって成り立つ「宿泊業、飲食サービス業」も、各地域で就業者数の減少がみられる。そこで、行政界を越えた観光ルート化や共通サービスの整備といった、来訪者の消費活動を広域的に支える施策を充実させることも考えられるだろう。福祉・医療や生活関連サービス業等では、総じて就業者人口の増加が見込まれているが、こうした分野でも機械化、ロボット化などより生産性を上げる施策を講じる余地があるのではないかと。

図表Ⅱ-5-(4)-6

	南信州計				東三河計				遠州計			
	①2015年就業者人口 (人)	②2050年就業者人口 (人)	増減数 (人 ②-①)	年平均成長率 (%)	①2015年就業者人口 (人)	②2050年就業者人口 (人)	増減数 (人 ②-①)	年平均成長率 (%)	①2015年就業者人口 (人)	②2050年就業者人口 (人)	増減数 (人 ②-①)	年平均成長率 (%)
農業	10,178	5,762	▲4,416	1.6	29,734	13,170	▲16,564	2.4	29,583	16,511	▲13,072	1.7
林業	414	695	281	-	318	346	28	-	626	1,019	393	-
建設業	7,202	1,992	▲5,210	3.7	26,162	10,992	▲15,170	2.5	45,927	22,148	▲23,779	2.1
製造業	18,788	10,782	▲8,006	1.6	100,320	67,818	▲32,502	1.1	207,015	125,531	▲81,484	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	446	211	▲235	2.2	1,388	1,162	▲226	0.5	2,885	2,130	▲755	0.9
情報通信業	441	246	▲195	1.7	2,209	1,813	▲396	0.6	6,265	4,680	▲1,585	0.8
運輸業、郵便業	2,723	1,431	▲1,292	1.9	16,036	8,245	▲7,791	1.9	34,564	18,443	▲16,121	1.8
卸売業、小売業	11,005	5,900	▲5,105	1.8	51,521	29,359	▲22,162	1.6	94,674	51,117	▲43,557	1.8
金融業、保険業	1,385	1,294	▲91	0.2	6,576	6,839	263	-	11,404	12,160	756	-
不動産業、物品賃貸業	605	397	▲208	1.2	4,198	3,372	▲826	0.6	8,709	6,128	▲2,581	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	1,759	1,066	▲693	1.4	7,669	4,922	▲2,747	1.3	15,944	11,816	▲4,128	0.9
宿泊業、飲食サービス業	4,351	2,867	▲1,484	1.2	19,843	13,773	▲6,070	1.0	33,778	24,190	▲9,588	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	2,794	2,113	▲681	0.8	13,270	16,029	2,759	-	22,742	28,195	5,453	-
教育、学習支援業	3,070	2,007	▲1,063	1.2	13,879	13,836	▲43	0.0	27,485	30,004	2,519	-
医療、福祉	11,301	10,076	▲1,225	0.3	37,984	42,660	4,676	-	68,139	84,484	16,345	-
複合サービス事業	1,198	1,224	26	-	3,686	3,639	▲47	0.0	6,221	6,872	651	-
サービス業(他に分類されないもの)	3,484	1,617	▲1,867	2.2	17,124	9,755	▲7,369	1.6	31,370	19,339	▲12,031	1.4
公務(他に分類されるものを除く)	2,344	2,001	▲343	0.5	9,464	11,187	1,723	-	15,859	13,432	▲2,427	0.5
分類不能の産業	1,779	1,294	▲485	0.9	11,422	13,166	1,744	-	17,953	26,230	8,277	-

※ 年平均成長率 - は、2050年の就業人口が2015年の就業人口よりも増加すると試算されている産業中分類を示す。

(「未来カルテ 2050」で作成)